

MAX

ENGINEERED FOR
PERFORMANCE

マックス株式会社

2026年3月期 決算説明

2027年3月期 事業計画

発表日:2026年4月30日

出席者

代表取締役社長

小川 辰志

専務取締役 上席執行役員

角 芳尋

執行役員 経営企画室長 兼 コーポレートコミュニケーション室担当

須田 庸夫

目次

2026年3月期全社実績

1. 2026年3月期 全社実績
2. 年間配当金の修正
3. 2022～26年3月期 全社実績推移
4. 四半期別売上高推移
5. 営業利益の増減要因
6. その他の財務情報
7. 経済指標

2026年3月期 セグメント実績

8. 2026年3月期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2026年3月期実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
12. オフィス機器部門 2026年3月期実績
13. オフィス機器部門 四半期別売上高推移
14. HCR機器部門 2026年3月期実績
15. HCR機器部門 四半期別売上高推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業：鉄筋結束機事業の概況

2027年3月期 事業計画

18. 2030年度に目指す姿
19. 2025～27年3月期中期経営計画 基本戦略
20. 事業戦略に対する進捗の振り返り
21. キャッシュフローアロケーションの進捗状況
22. 事業拡大に資する投資の実践
23. 資本コスト及び資本収益性
24. 市場評価の推移
25. ROE・PBRマトリクス
26. 2027年3月期 全社計画
27. 2027年3月期 セグメント計画
28. 2027年3月期 サブセグメント(事業別)計画
29. 鉄筋結束機事業の推定市場規模
30. 鉄筋結束機事業の成長戦略①
31. 鉄筋結束機事業の成長戦略②
32. 部門別方針・重点施策
33. 新製品トピック：LM-3000PRO
34. 中東情勢による定性的影響
35. 自己株式の取得
36. 配当政策の見直し
37. 配当政策 1株当たり配当金
38. 配当政策 配当性向と純資産配当率

参考資料

39. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
40. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
41. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)
42. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)
43. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)
44. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)
45. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
46. 鉄筋結束機事業ラインアップ
47. 国内・海外機工品事業 製品内訳
48. 国内・海外オフィス事業 製品内訳
49. セグメント別消耗品売上高比率

2026年3月期 決算サマリ

- ・ 2026年3月期は、売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- ・ 鉄筋結束機を含むコンクリート構造物向け工具の売上高は427億円(前年比+23%)。期首計画360億円に対する達成率は119%の実績。
- ・ 配当金を2026年3月9日発表値から上方修正。
前期から34円増配の1株当たり年間配当金148円を予定。
- ・ 配当政策の見直しを実施。また、自己株式の取得(上限4,000,000株、71億円)を決議。

2026年3月期 全社実績

■為替レート

当期 1ドル 150.24円 / 1ユーロ 173.78円
前期 1ドル 152.75円 / 1ユーロ 163.76円

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	2026/3/9 開示値	差異率
売上高	99,607	91,839	+8.5	99,600	+0.0
売上総利益	49,097	43,900	+11.8	—	—
同率	49.3	47.8		—	
営業利益	17,571	14,468	+21.4	17,500	+0.4
同率	17.6	15.8		17.6	
経常利益	18,382	14,809	+24.1	18,200	+1.0
同率	18.5	16.1		18.3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,891	11,225	+23.8	13,600	+2.1
同率	13.9	12.2		13.7	
一株当たり当期純利益※	76.55	60.45	—	74.94	—
ROE	12.6	10.9	—	12.5	—

※ 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前期(2025年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

当期業績及び配当政策に基づき、

1株当たり年間配当金を144円から148円へ上方修正

配当政策

連結決算を基準に「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2026/3/9)	—	144.00	144.00
予定額	—	148.00	148.00
前期実績 (2025年3月期)	—	114.00	114.00

**「純資産配当率6.1%、配当性向48.3%」
前期から34円増配を予定**

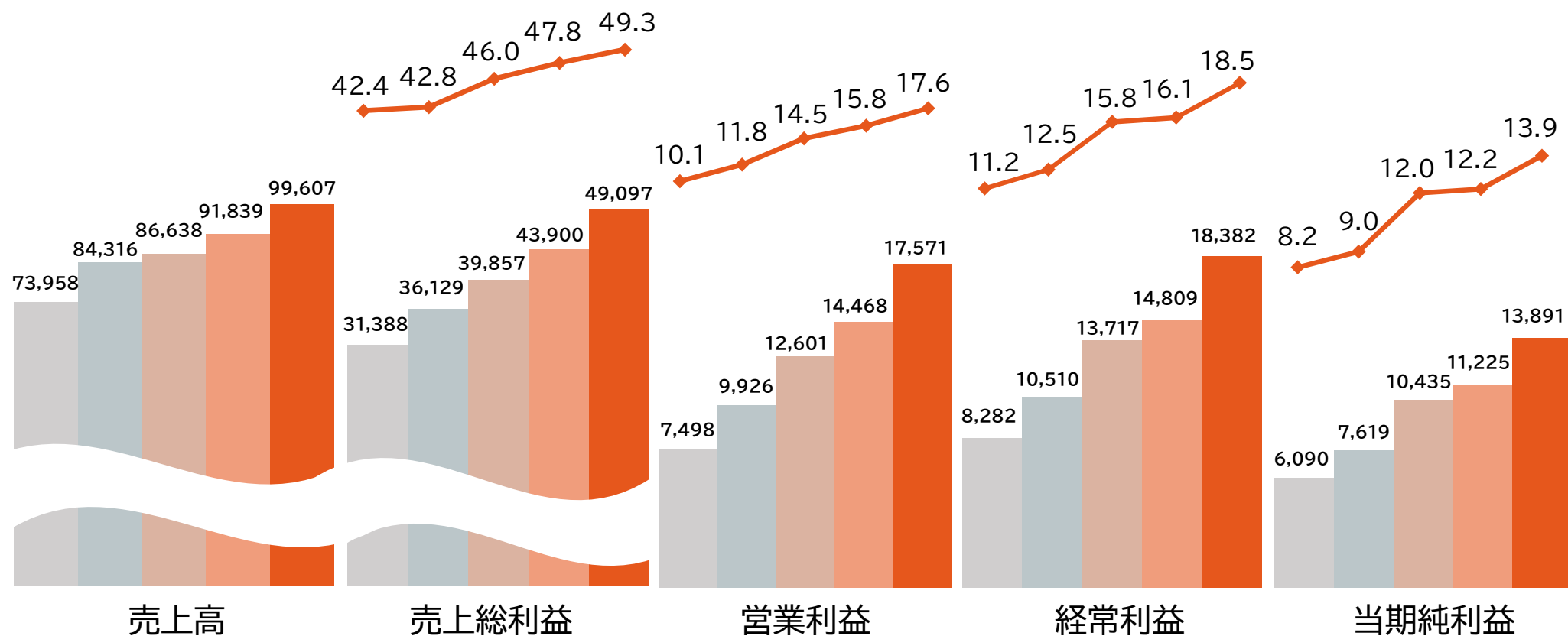
※2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。

2022～26年3月期 全社実績推移

3

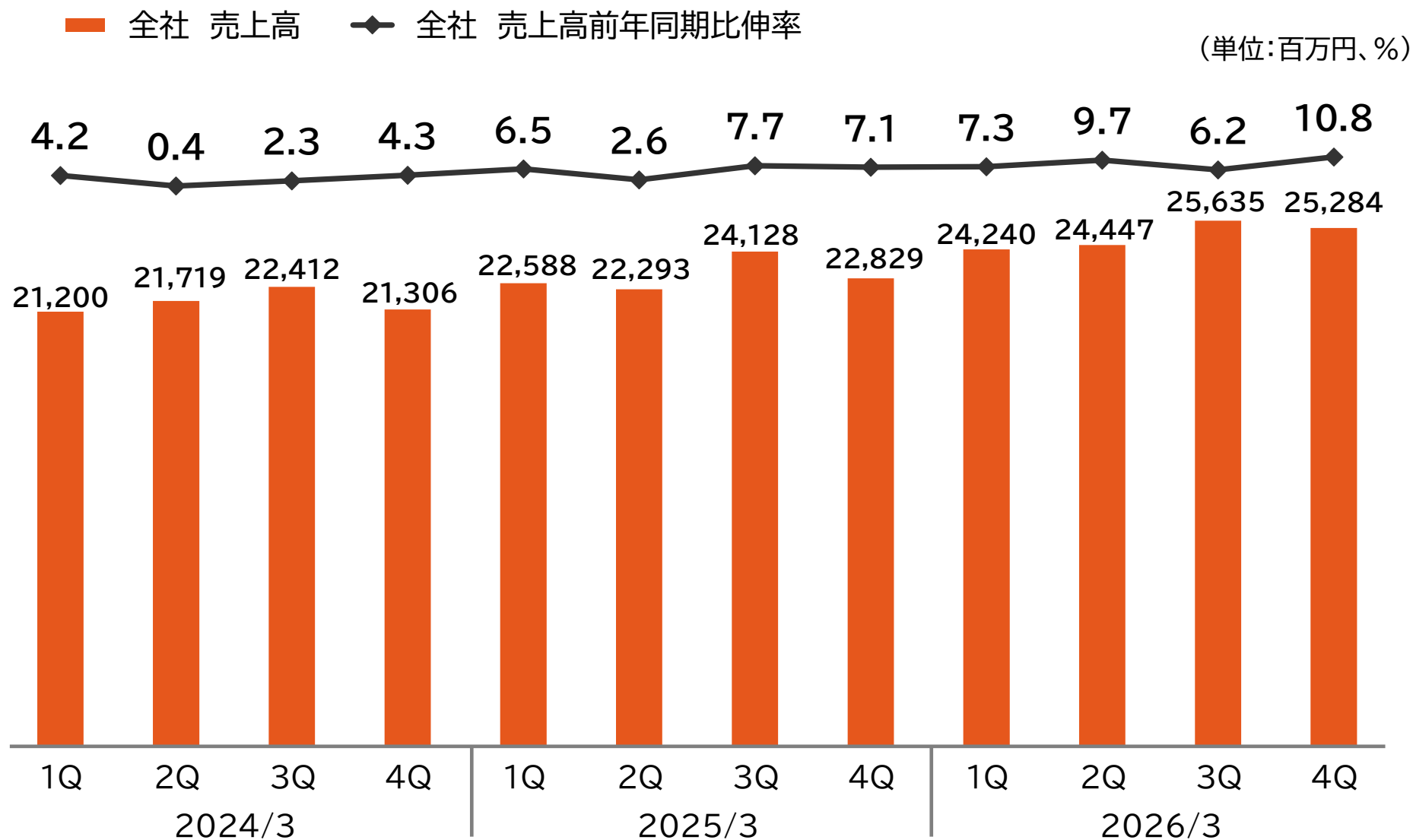
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期
■ 2025年3月期 ■ 2026年3月期 — 同率

(単位:百万円、%)



四半期別売上高推移

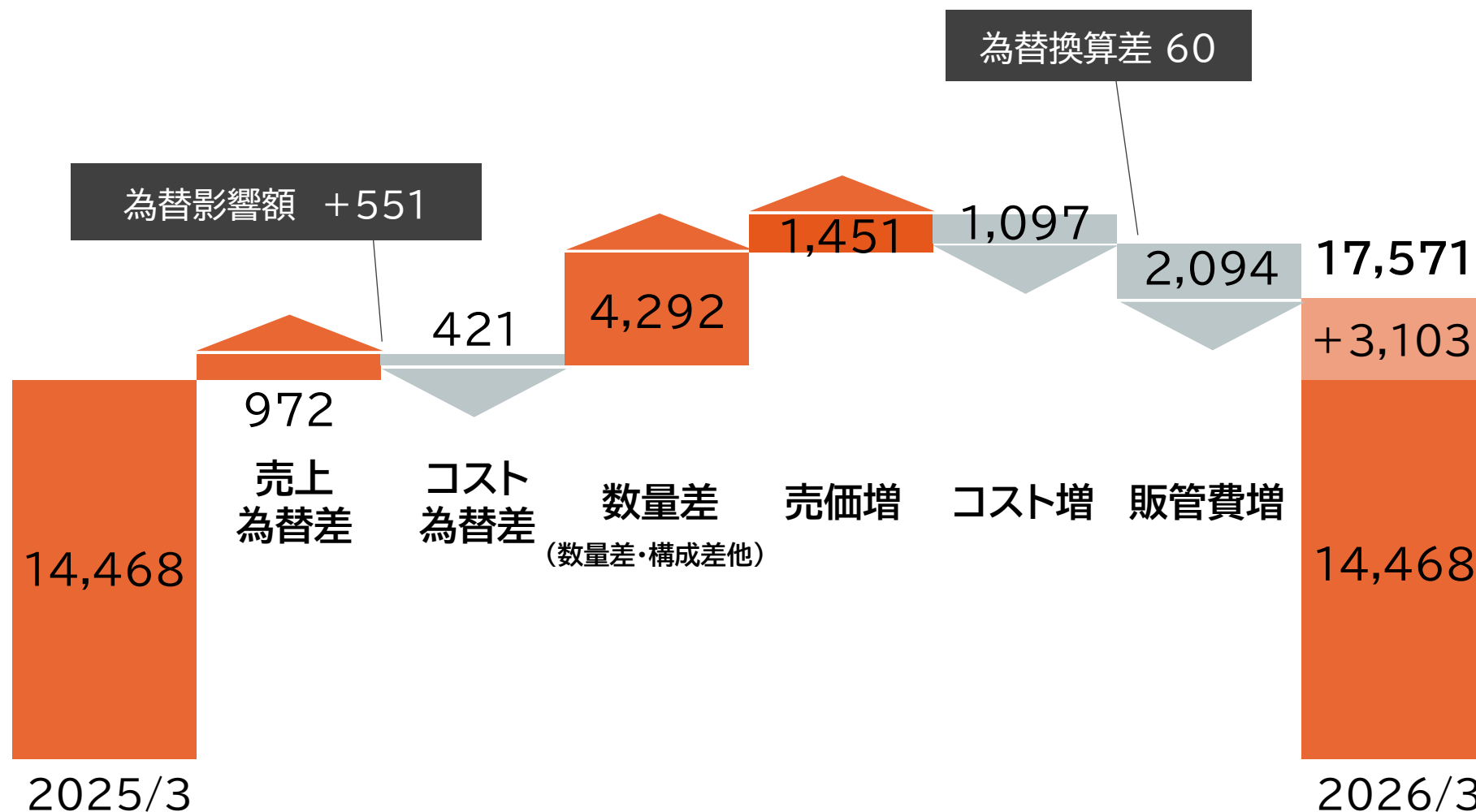
4



営業利益の増減要因

5

(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	810	341	+469
営業外収益(為替除き)	862	737	+124
営業外費用(為替除き)	△173	△74	△98
為替差額	121	△321	+443
特別損益	159	399	△239
特別利益	240※	505※	△265
特別損失	△80	△106	+25

※主に株式の売却

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	当期計画	実行率
設備投資	3,039	2,677	4,053	75.0
減価償却費	3,422	3,309	3,782	90.5
研究開発費	4,579	4,365	4,253	107.7

国内

インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が減少傾向。

海外

米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の上昇の影響から、住宅着工が低調に推移した一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が底堅く推移。欧州は、景気の持ち直しの動きが続き、ドイツにおけるインフラ投資の拡大など、建設市況も改善の動きが継続。

■ 参考指標

新設住宅着工戸数

・2025年1月～12月は前年比△6.5%
(持家△7.7%、賃貸△5.0%、分譲△7.6%)

→機工品事業(木造系)にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2024年10月～2025年9月は前年比△7.9%
(事務所△27.7%、店舗△5.1%、工場△20.0%、倉庫+3.7%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は、足元で過剰傾向

→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

・1ドル150.24円、1ユーロ173.78円
(前年:1ドル152.75円、1ユーロ163.76円)

・売上為替感応度(年間換算)(※2027年3月期 計画値)
米ドル240百万円、ユーロ110百万円

・利益為替感応度(年間換算)(※2027年3月期 計画値)
米ドル90百万円、ユーロ110百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2026年1月の年率換算値は139.8万戸、2月は135.6万戸、
3月は150.2万戸
(前年1月:135.8万戸、2月:149.0万戸、3月:135.5万戸)

2026年3月期 セグメント実績

2026年3月期 セグメント実績

■為替レート

計画 1ドル 147.65円 / 1ユーロ 169.08円

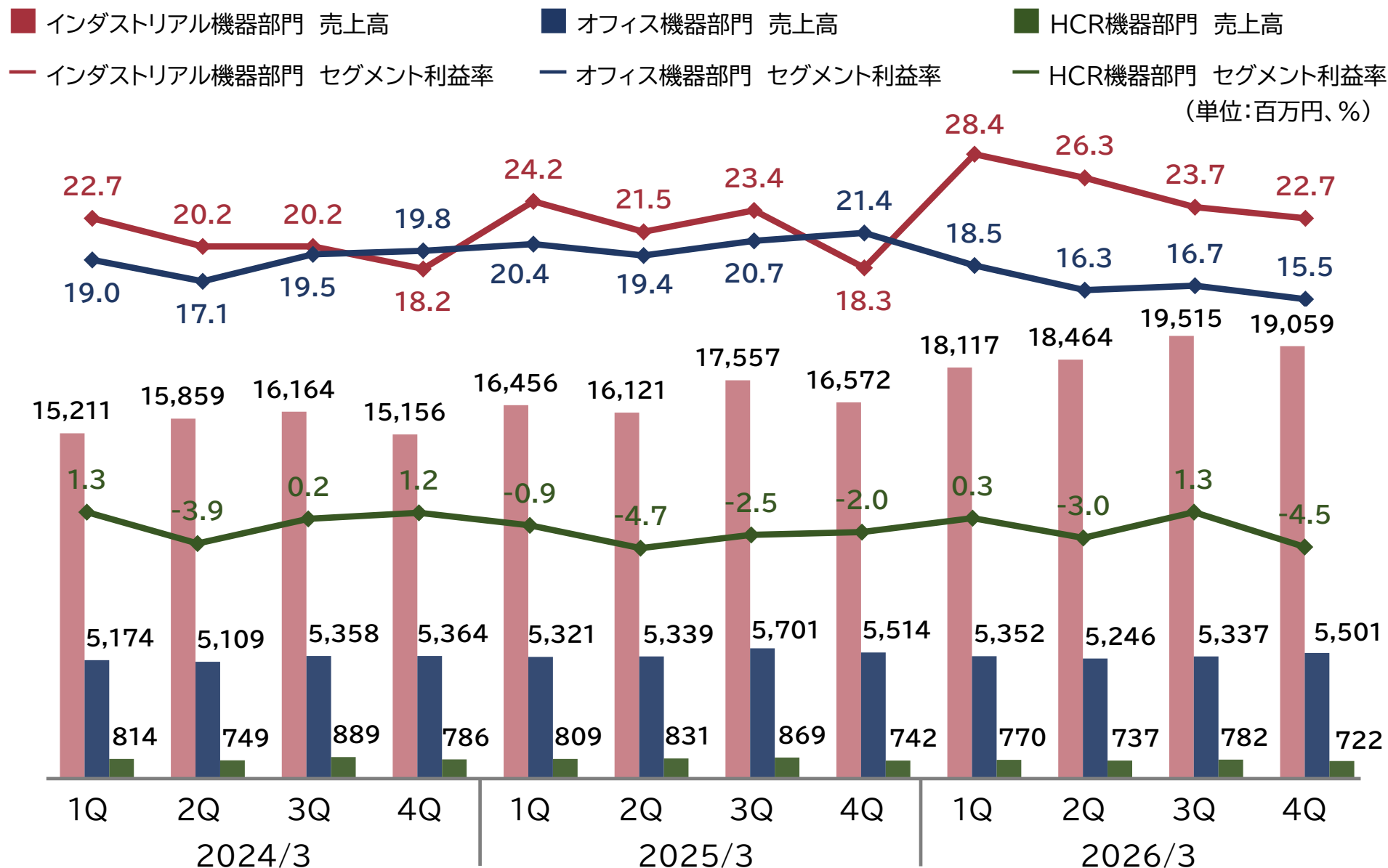
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	当期計画※	達成率
インダストリアル機器部門					
売上高	75,156	66,707	+12.7	73,420	102.4
セグメント利益	18,955	14,595	+29.9	18,400	103.0
セグメント利益率	25.2	21.9		25.1	
オフィス機器部門					
売上高	21,438	21,878	△2.0	21,200	101.1
セグメント利益	3,587	4,477	△19.9	3,600	99.6
セグメント利益率	16.7	20.5		17.0	
HCR機器部門					
売上高	3,012	3,253	△7.4	3,080	97.8
セグメント利益	△42	△82	—	0	—
セグメント利益率	△1.4	△2.5		0.0	
調整額	△4,929	△4,522	—	△4,800	—

※2026年1月30日発表計画

四半期別セグメント実績推移

9

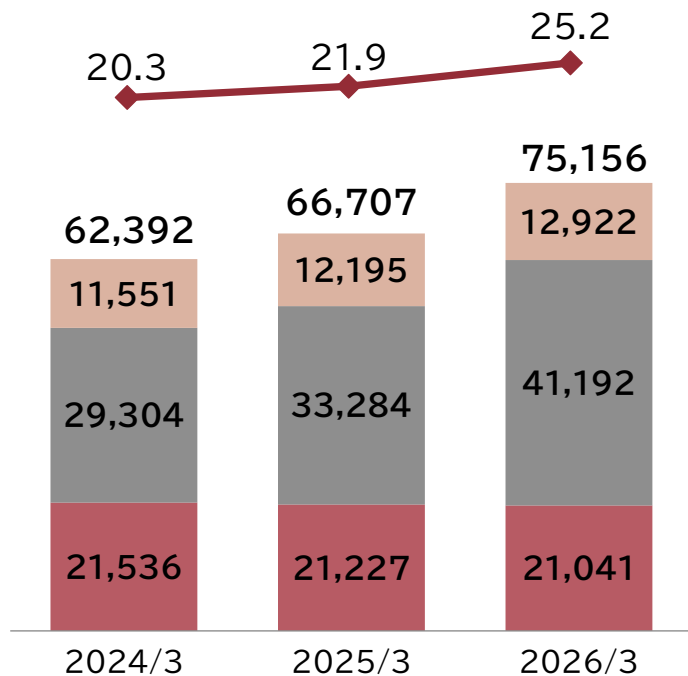


インダストリアル機器部門 2026年3月期実績

10

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイア」シリーズ

国内機工品事業

- ▶ 建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機「ツインタイア」の機械とその消耗品が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少などにより、木造建築物向け工具の消耗品の販売が減少しました。

海外機工品事業

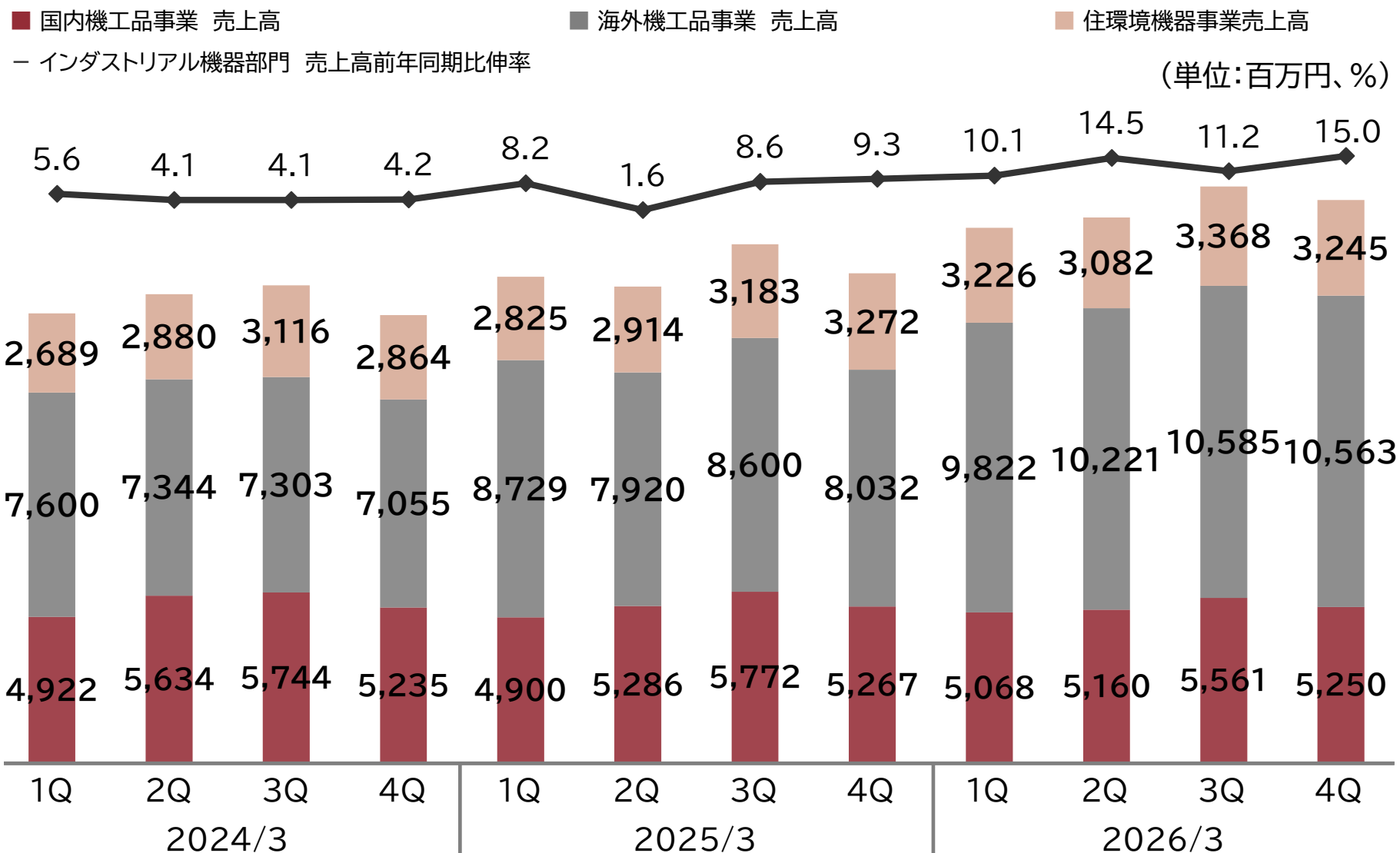
- ▶ 建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりやプロモーションの実施などにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が大幅に増加しました。

住環境機器事業

- ▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で増加したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移

11

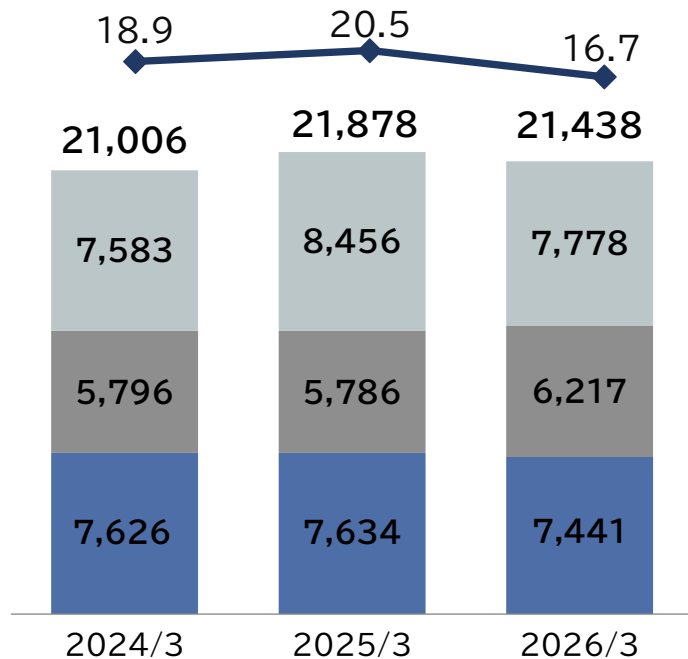


オフィス機器部門 2026年3月期実績

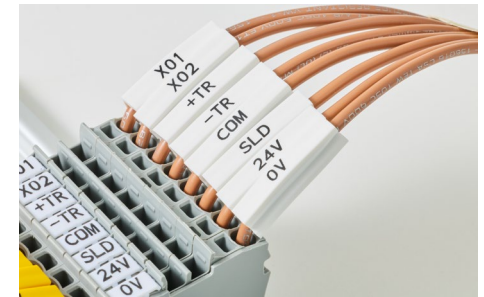
12

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



チューブマーカー
「レタツイン」新製品



「レタツイン」専用消耗品
「グリップスリーブ」

国内オフィス事業

- ▶ 文具関連製品及び事務機械の販売が低調に推移しました。

海外オフィス事業

- ▶ 文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、表示作成機「ビーポップ」を中心とする文字表示機器では、欧州を中心とする展示会への出展増による見込み物件の獲得が進み、販売が増加しました。

オートステープラ事業

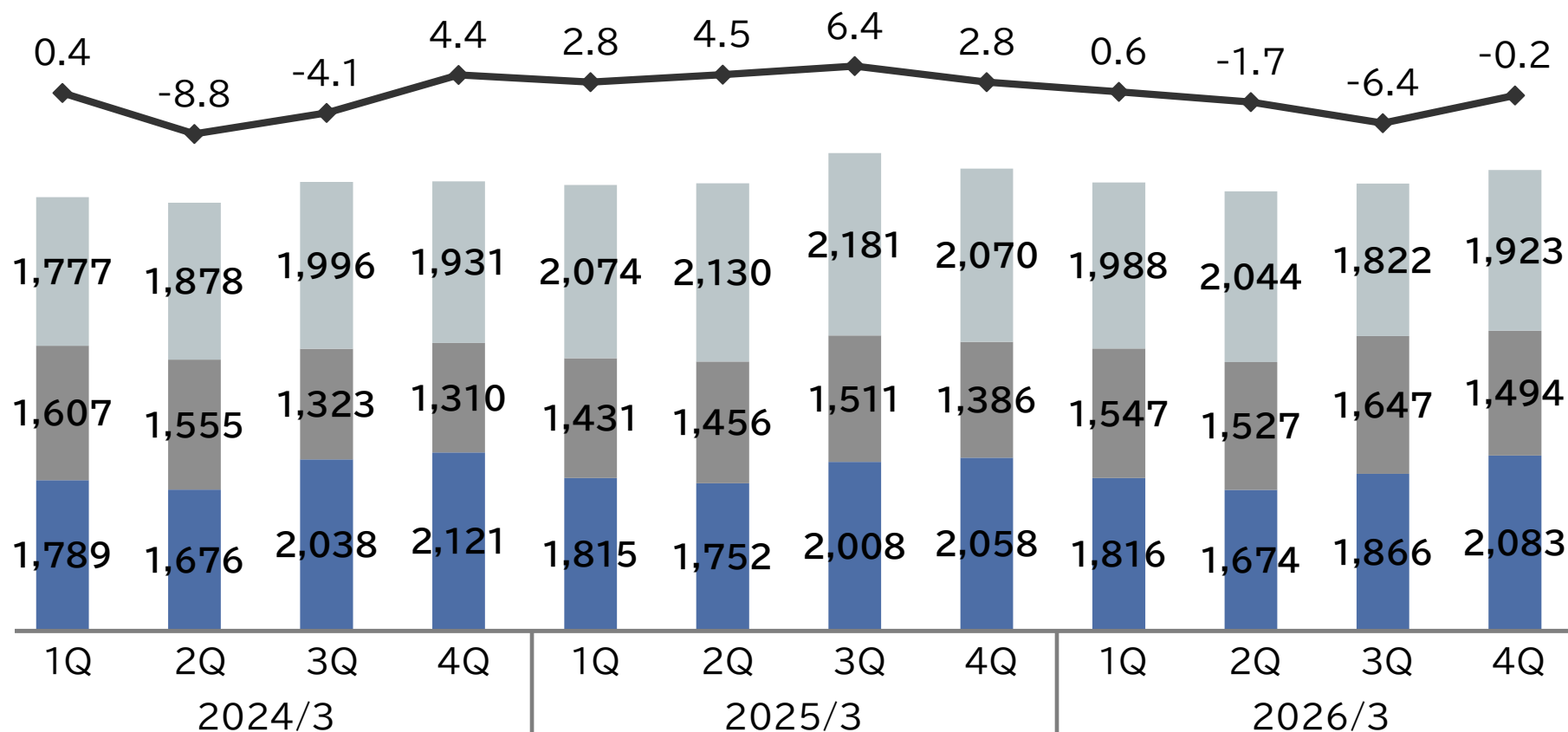
- ▶ 米国の関税措置の影響などで市況が低迷したことにより、取引先からの受注が停滞し、機械と消耗品の販売が減少しました。

オフィス機器部門 四半期別売上高推移

13

■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業売上高
— オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

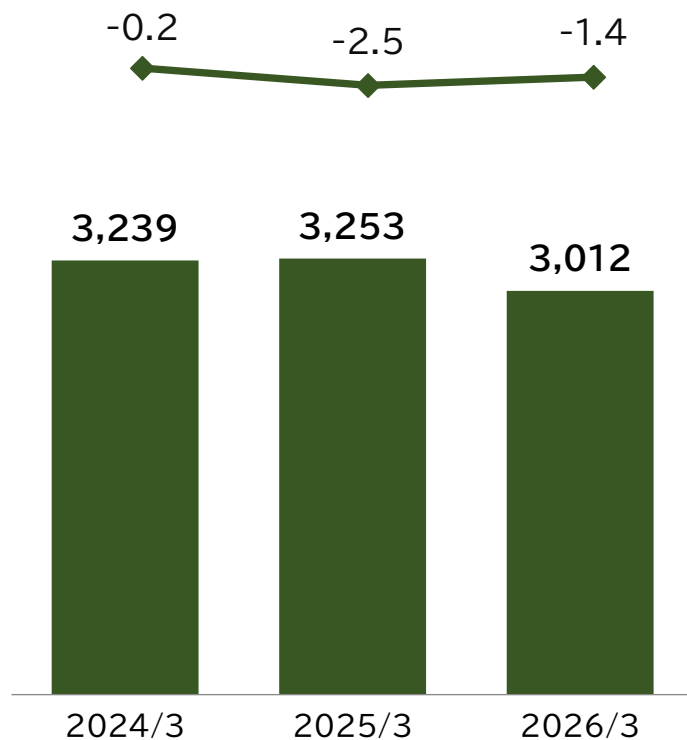


HCR機器部門 2026年3月期実績

14

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



海外市場向け車いす



多機能車いす
「モダンシリーズ」

HCR機器部門



中国のレンタル市場向けの車いすの販売が減少したことに加え、国内においては新製品の一部に不具合が発生したことなどで販売が停滞し、減収となりました。

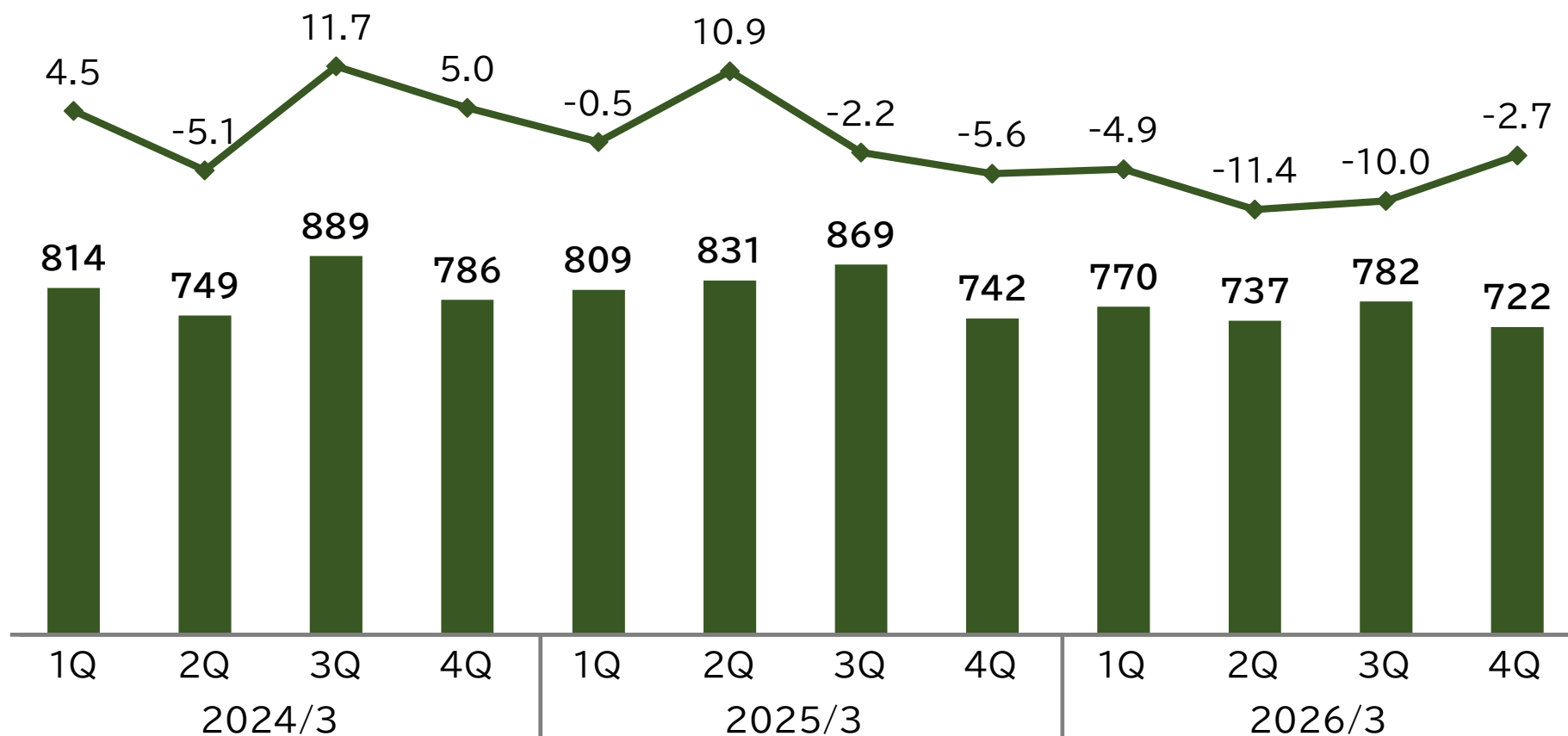
HCR機器部門 四半期別売上高推移

15

■ HCR機器部門 売上高

－ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

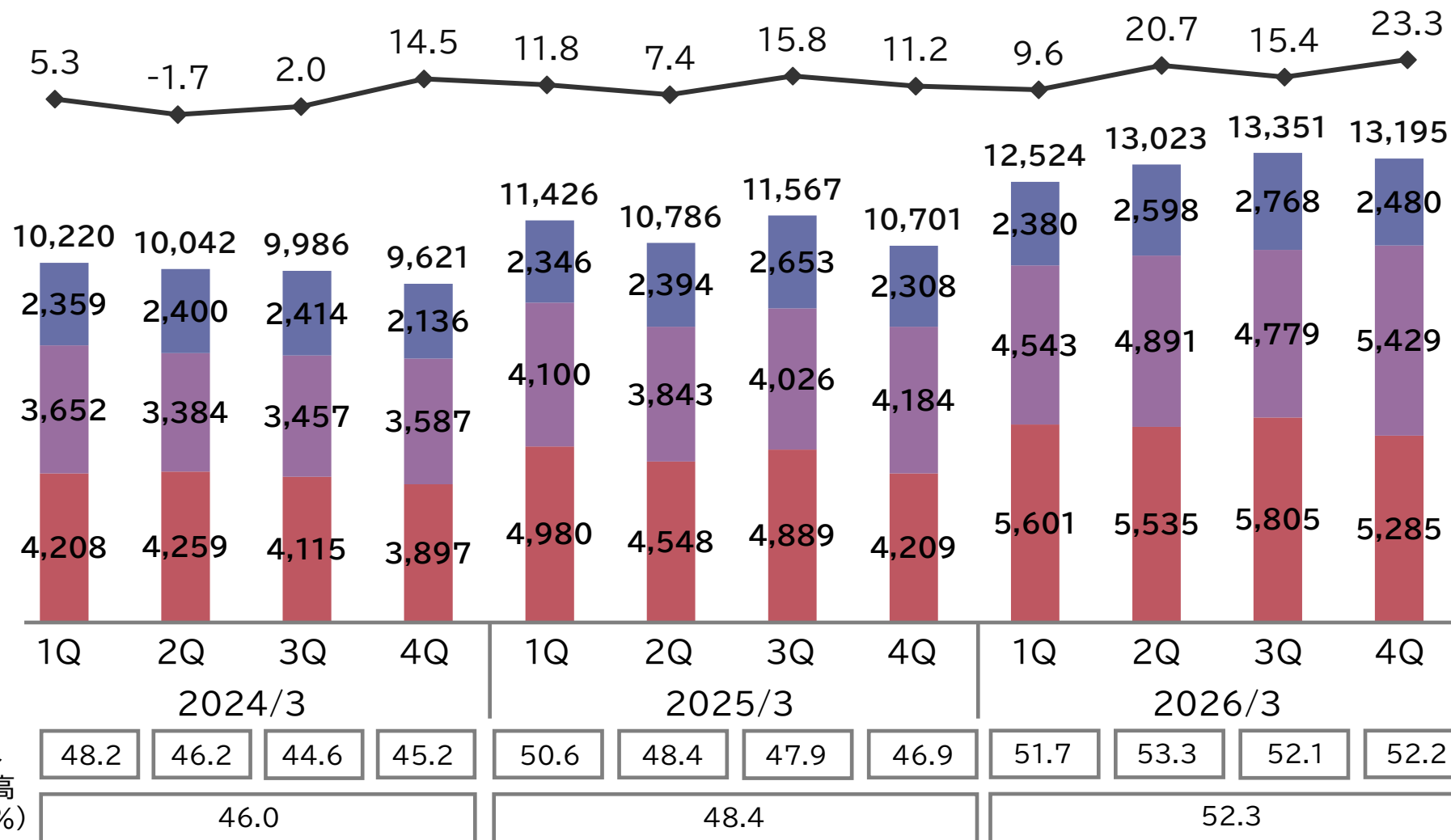


四半期別海外地域別売上高推移

16

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高
■ アジア他 売上高 — 海外売上高合計 前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調に推移

・コンクリート構造物向け工具売上 **427億円** (国内62億円・海外365億円)

対前年+**23%**の伸長/期首計画に対する達成率**119%**

建設現場における人手不足が鉄筋結束機の導入を促進

<海外>



〔北米〕

- ・未導入ユーザーへの新規導入や既存ユーザーの買替・買増による伸長が継続。
- ・非住宅市場の堅調な市況とプロモーションの実施などにより、機械と消耗品であるワイヤの販売が好調に推移。

〔欧州〕

- ・主力市場であるドイツや北欧での販売が堅調に推移したことに加え、東欧、南欧などでも実績が伸長。
- ・欧州各国でのプロモーション活動により、機械の販売が大幅に増加。

<国内>



- ・コンクリート建築物の着工床面積は低迷しているものの、機械の累計稼働台数の増加に伴い、ワイヤの販売が堅調に推移。
- ・2025年に発売した「大径モデル」、「特大径モデル」など新製品を活用し、鉄筋結束機の使用範囲拡大に向けたユーザーへの提案活動を推進。

2027年3月期 事業計画

2030年度に向けて事業ポートフォリオを転換し続け、
持続的な株主価値・企業価値の向上を目指します。

2025年度実績
(2026年3月期)

2026年度計画
(2027年3月期)
【2026年4月上方修正】

2030年度
目指す姿
(2031年3月期)
【2024年4月発表】

売上高	996億円
営業利益	175億円
ROE	12.6%
PBR	2.5倍
海外売上高比率	52.3%

売上高	1,055億円
営業利益	188億円
ROE	12.3%
PBR	3.0倍
海外売上高比率	53%

売上高	1,100億円超
営業利益	200億円超
ROE	12%超
PBR	2倍超
海外売上高比率	55%超

未来を創る

－事業収益力と資本収益性の向上により、企業価値の高いマックスを創る－

1. 事業戦略

①海外事業のさらなる成長

②国内事業の強化

③新規事業の事業化

×

2. 経営基盤強化戦略

①サステナビリティ経営
(人的資本)

②DX推進

③設備投資

×

3. 成長投資戦略

①事業拡大投資

②研究開発投資

1. 事業戦略

認識

当期のトピック

① 海外事業のさらなる成長

順調に進捗

- 鉄筋結束機を中心とするコンクリート構造物向け工具の売上高は、期首計画に対する達成率119%と順調に推移。
- 海外売上高は、前年比+17%の520億円の実績。

② 国内事業の強化

課題あり

- 一部部品不足や取引先の出荷停止の影響などにより、国内オフィス事業が低調に推移。文字表示機器の拡販に注力し、収益性の改善を目指す。
- HCR機器部門は市況の低迷などにより、セグメント利益は赤字。新製品の拡販など安定した黒字化の実現に向けた活動を継続。

③ 新規事業の事業化

進捗途上

- 工具のサブスクリプション・レンタルサービス「レンツール」を展開。2025年5月より全国展開を開始。
- 展示会に出展した鉄筋結束の自律移動結束ロボット、設備向け結束端末について、事業化の検討を継続。

キャッシュフローアロケーションの進捗状況

21

キャッシュイン

営業CF
(研究開発費・
DX投資控除前)

540億円※

2025～2026年3月期 実績
392億円



キャッシュアウト

経営基盤強化投資
(設備投資+DX投資)
120億円程度※

2025～2026年3月期 実績
65億円
設備投資57億円/DX投資8億円

- ・ 新製品にかかわる生産設備、鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」の増産設備への投資
- ・ 全社統一のデジタル基盤の活用に向けた投資等

研究開発投資
140億円程度※

2025～2026年3月期 実績
89億円

- ・ 新規製品に関連する研究開発全般
- ・ 既存製品群の製品能力向上に向けた研究

事業拡大投資 (M&Aを含む)
120億円程度※

2025～2026年3月期 実績
(26億円)
実際のキャッシュアウトは2027年3月期予定

- ・ 北欧の販売代理店 Bo Fastening ABの全株式を譲受け
- ・ 部品加工先 藤工業株式会社の全株式を譲受け

新配当政策に基づく配当
140億円程度※

2025～2026年3月期 実績
99億円

- ・ 2024年3月期 年間配当金101円、総額46億円の配当を実施
- ・ 2025年3月期 年間配当金114円、総額52億円の配当を実施

機動的な自社株取得

2025～2026年3月期 実績
78億円

- ・ 2025年3月期：総額23億円の自社株を取得
- ・ 2026年3月期：総額55億円の自社株を取得

成長
投資

株主
還元

※2025～2027年3月期 中期経営計画値

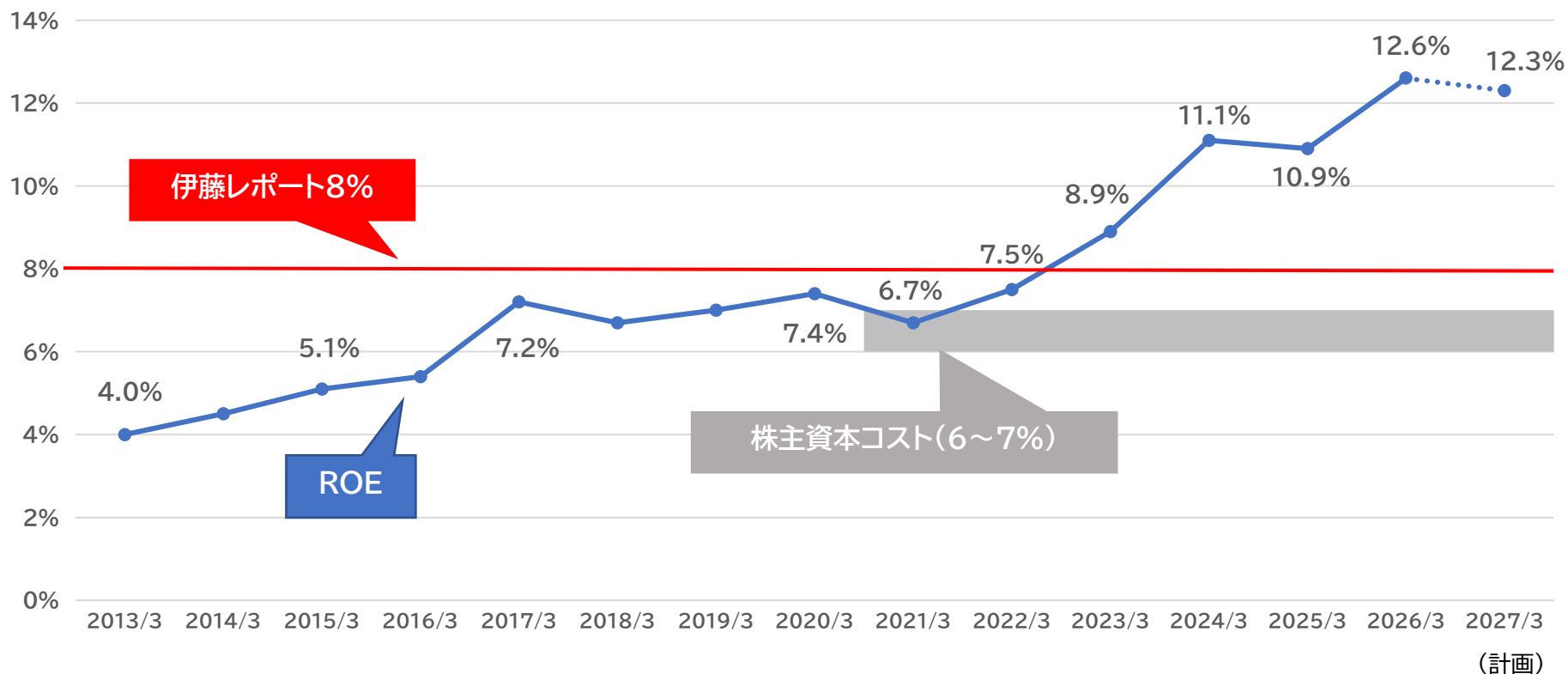
鉄筋結束機事業のさらなる成長に向けたM&Aを実施

株式譲受け先			取得日	内容と目的
①	Bo Fastening AB	北欧代理店	2026/4/30 (予定)	Bo Fastening ABの概要 スウェーデンに本社を置く、鉄筋結束機とその消耗品である タイワイヤの販売代理店。 株式譲受けの目的 鉄筋結束機の普及が進んでいる北欧エリアにて、より現場に近い ところでマーケティング活動を推進し、顧客の真のニーズを把握する とともに、市場や環境の変化に迅速に対応していくことを企図。
②	藤工業株式会社	部品の加工先	2026/4/1	藤工業株式会社の概要 鉄筋結束機の主要部品の加工先として、サプライチェーンにおいて 重要な役割を担務。 株式譲受けの目的 鉄筋結束機の部品加工の内製工程化により、BCPを含む市場への 安定供給体制の確立とコスト競争力を強化。

2026年3月期のROEは**12.6%**。

株主資本コスト及び伊藤レポート8%を超過。

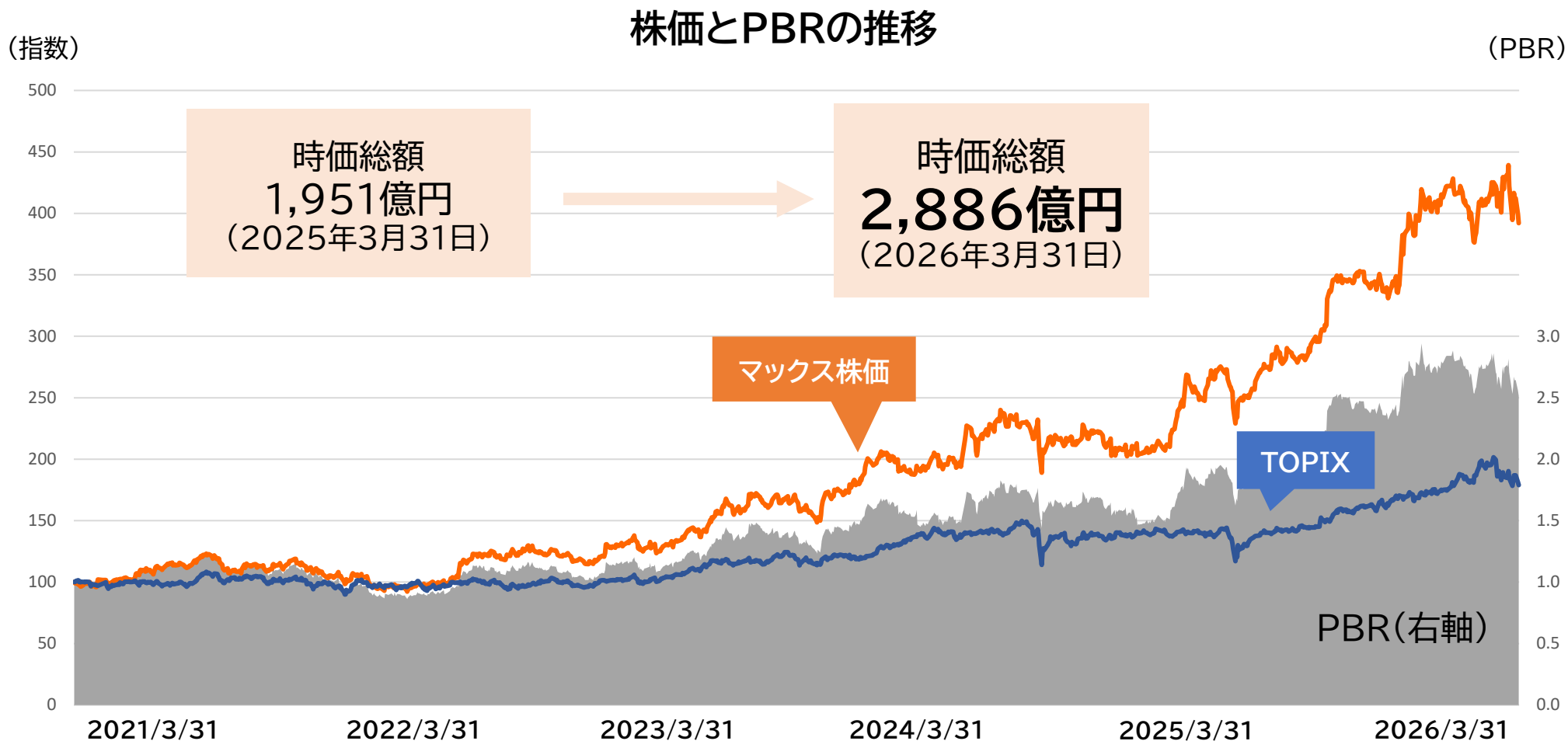
ROEと株主資本コスト(過去トレンド)



※株主資本コストは、CAPMベースで算出

現中期経営計画期間

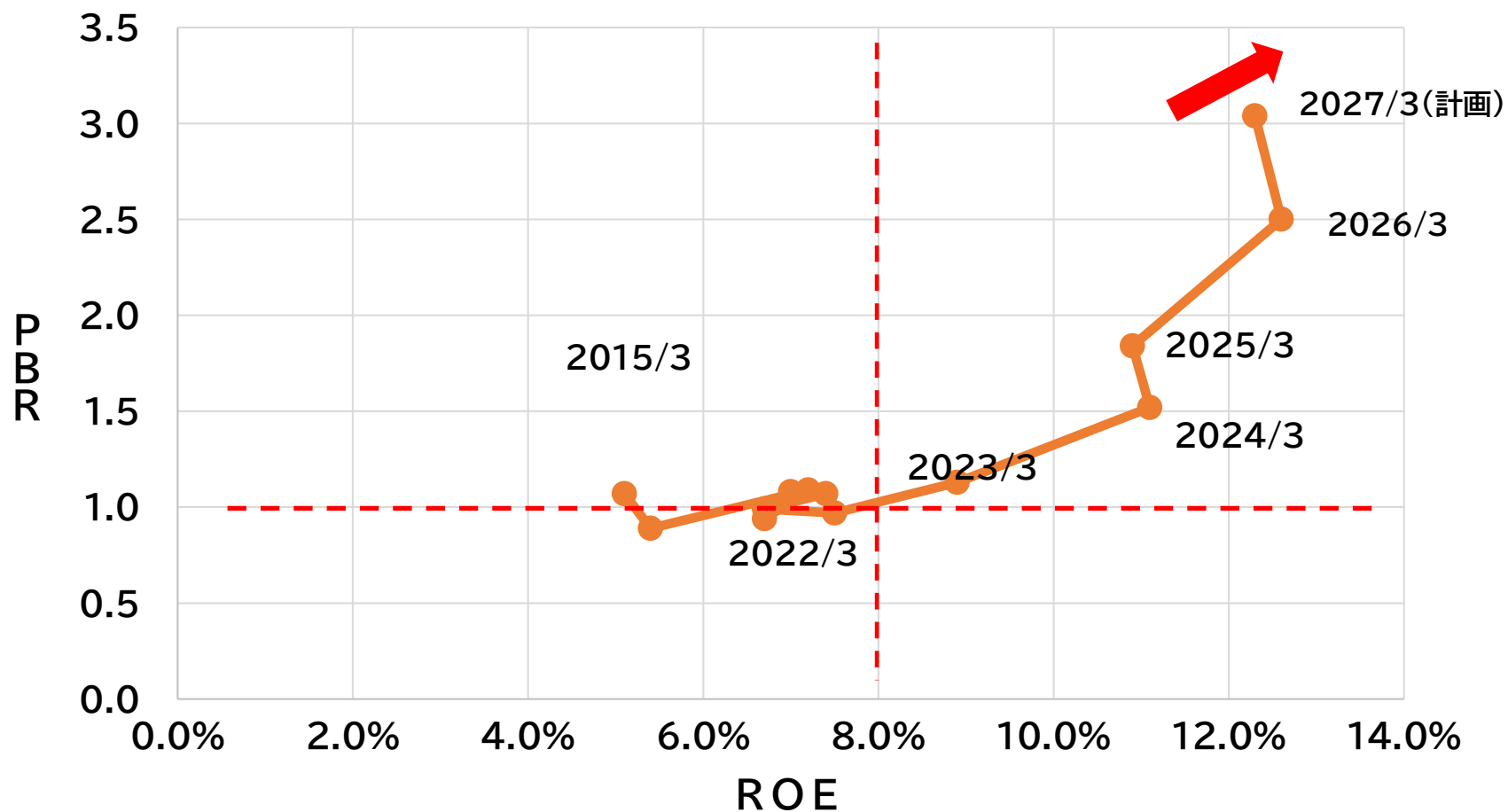
■ 株価はTOPIXを大きく上回り、PBRも2.5倍に到達。



※株価及びTOPIXは、2021年3月31日を100として指数化。

■ ROE及びPBRは、2023年3月期以降、大幅に改善。今後さらなる向上を目指す。

ROE・PBRマトリックス



■想定為替レート(今回計画)

1ドル 150.00円
1ユーロ 175.00円

(単位:百万円、%)

	今回計画	前回計画※	差額	実績 (2026年3月期)	増減率
売上高	105,500	98,100	7,400	99,607	+5.9
営業利益	18,800	15,500	3,300	17,571	+7.0
同率	17.8	15.8		17.6	
経常利益	19,100	15,700	3,400	18,382	+3.9
同率	18.1	16.0		18.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,200	11,900	2,300	13,891	+2.2
同率	13.5	12.1		13.9	
1株当たり当期純利益(円)	80.07	—	—	76.55	
ROE	12.3	11.0	1.3P	12.6	

※前回計画は、2025年4月30日に発表した修正中期経営計画における2027年3月期計画です。
※上記計画は、中東情勢による影響は考慮しておりません。状況を注視し、適時適切に対応していきます。

2027年3月期 セグメント計画

27

(単位:百万円、%)

	今回計画	前回計画※	差額	実績 (2026年3月期)	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	80,350	72,100	8,250	75,156	+6.9
セグメント利益	20,230	16,700	3,530	18,955	+6.7
セグメント利益率	25.2	23.2		25.2	
オフィス機器部門					
売上高	21,850	22,200	△350	21,438	+1.9
セグメント利益	3,630	4,000	△370	3,587	+1.2
セグメント利益率	16.6	18.0		16.7	
HCR機器部門					
売上高	3,300	3,800	△500	3,012	+9.5
セグメント利益	10	160	△150	△42	－
セグメント利益率	0.3	4.2		△1.4	
調整額	△5,070	△5,360	290	△4,929	－
全社計					
売上高	105,500	98,100	7,400	99,607	+5.9
営業利益	18,800	15,500	3,300	17,571	+7.0
営業利益率	17.8	15.8		17.6	

※前回計画は、2025年4月30日に発表した修正中期経営計画における2027年3月期計画です。

2027年3月期 サブセグメント(事業別)計画

28

(単位:百万円、%)

	今回計画	前回計画※	差額	実績 (2026年3月期)	増減率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	80,350	72,100	8,250	75,156	+6.9
国内機工品	21,990	22,660	△670	21,041	+4.5
海外機工品	45,140	36,920	8,220	41,192	+9.6
住環境機器	13,220	12,520	700	12,922	+2.3
セグメント利益	20,230	16,700	3,530	18,955	+6.7
セグメント利益率	25.2	23.2		25.2	
オフィス機器部門					
セグメント売上高	21,850	22,200	△350	21,438	+1.9
国内オフィス	7,590	7,950	△360	7,441	+2.0
海外オフィス	6,710	6,650	60	6,217	+7.9
オートステープラ	7,550	7,600	△50	7,778	△2.9
セグメント利益	3,630	4,000	△370	3,587	+1.2
セグメント利益率	16.6	18.0		16.7	

※前回計画は、2025年4月30日に発表した修正中期経営計画における2027年3月期計画です。

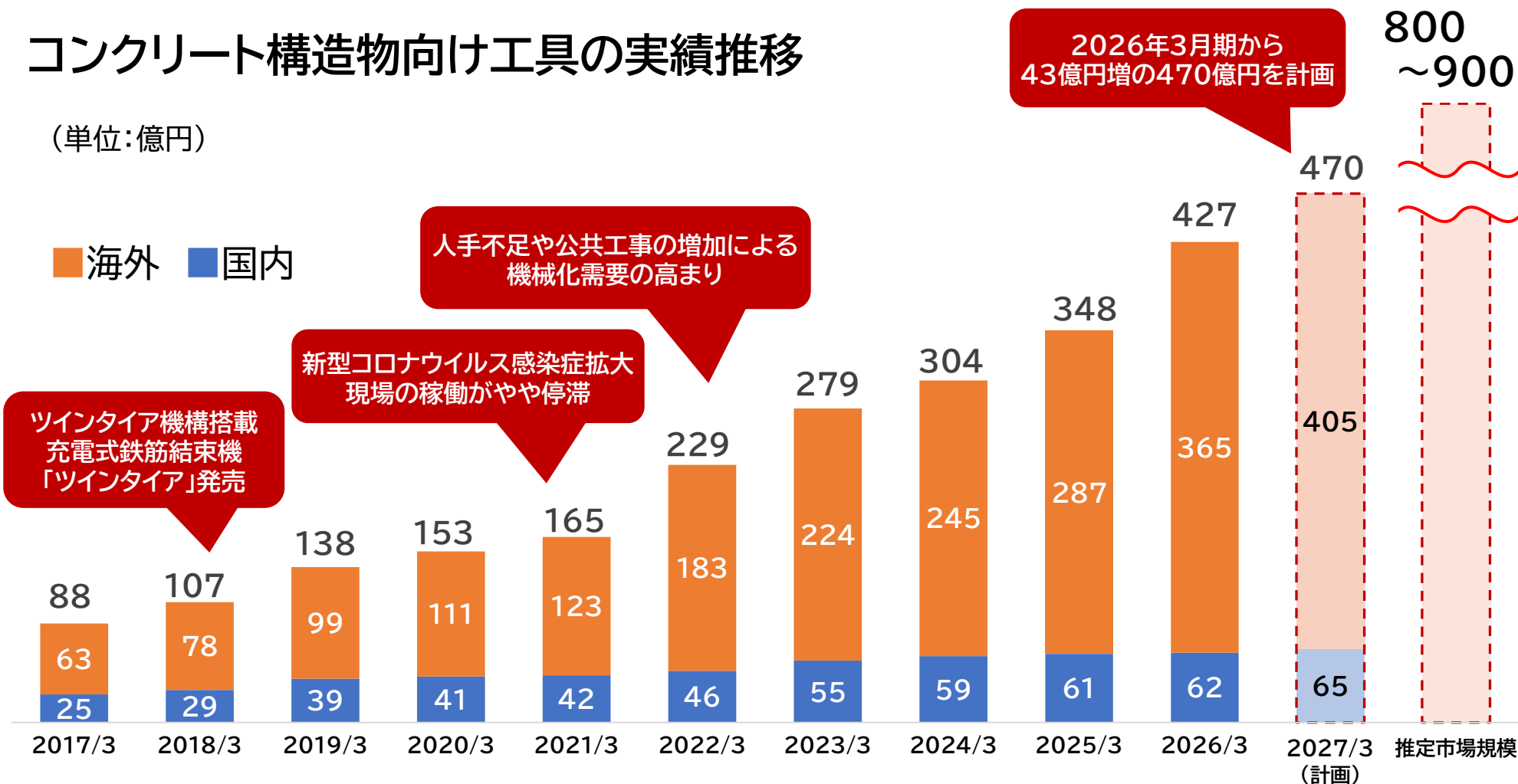
鉄筋結束機事業の推定市場規模

29

コンクリート構造物向け工具の実績推移

(単位:億円)

海外 国内



コンクリート構造物向け工具の実績は、2018年3月期の「ツインタイヤ」発売を契機として伸長を継続。2026年3月期の実績は427億円となり、2017年3月期の88億円から約5倍の事業規模に成長。

重点方針

製品等の競争優位性を強化しつつ、未導入市場における販路とユーザーの開拓を推進する

国内・海外コンクリート
構造物向け工具 売上高

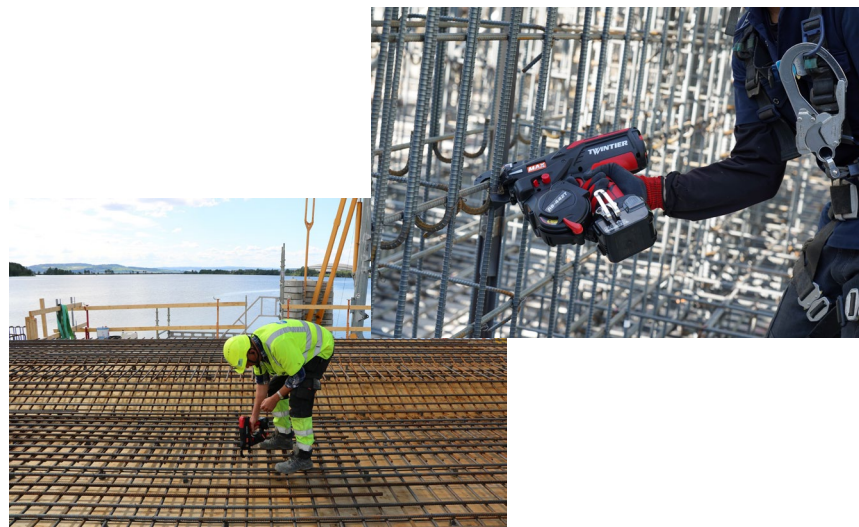
427億円
(2026/3実績)



470億円
(2027/3計画)

前回計画390億円※から +80億円

※2025年4月30日発表計画



生産

消耗品の生産増強
投資を継続

- ・ 消耗品「タイワイヤ」の生産設備の能力向上
- ・ 市場の需要に対応できる消耗品の生産能力の増強投資

開発

製品ラインアップの
拡充

- ・ 充電式鉄筋結束機「ツインタイア 特大径モデル」、メッシュ筋カッタなどの新製品を発売
- ・ 2025年10月に国内で発売した「ツインタイア 大径モデル」の新製品を海外に展開

エリア	活動方針	活動状況
日本	用途拡大	新製品「大径モデル」「特大径モデル」などを活用しながら、機械化がされていない用途に対し、生産性向上の観点から機械化提案を実施
米国	ディーラー育成 新規ユーザー獲得	- ディーラーの育成による販売力の強化を継続 - ディーラーと協働で未導入ユーザーへの現場PR活動を推進
欧州	未導入市場での 販路開拓	- 東欧・南欧への拡販活動の強化を継続 - 土木・インフラ市場への販路開拓を推進
オセアニア	普及拡大	オーストラリアにて現地代理店と協働で拡販活動を継続
ASEAN・中東	新規市場探索	展示会に出展するなど、販路を含めて市場探索を継続して実施

インダストリアル機器部門

重点方針

国内・海外の鉄筋結束機事業を中心とした事業拡大の継続

- ・ 非住宅市場を中心とする新規ユーザーの獲得
- ・ 建築・土木市場での用途拡大



オフィス機器部門

重点方針

文字表示機器と海外市場の拡大による収益性の確保

- ・ 国内・欧米を中心にチューブマーカ「レタツイン」新製品や表示作成機「ビーポップ」など文字表示機器の拡販
- ・ ASEANにおけるホッチキスを中心とした文具関連製品の安定的な売上の確保



HCR機器部門

重点方針

収益改善活動の継続と新製品の拡販による安定した黒字化の実現

- ・ 付加価値の高い新製品投入などによる収益性向上
- ・ 中国工場の生産性改善と内製化

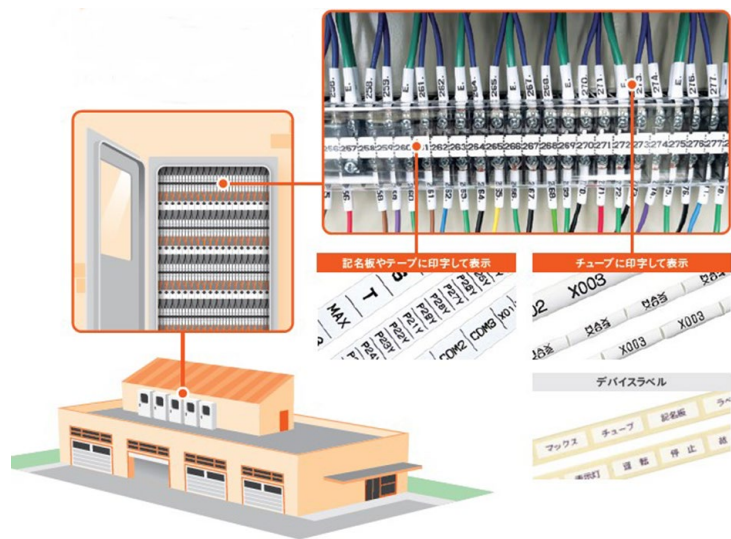


チューブマーカ「レタツイン LM-3000PRO」

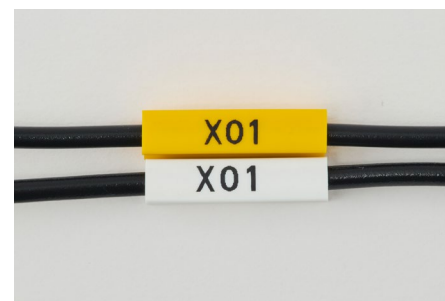
- ・ 文字表示機器に含まれるチューブマーカ「レタツイン」シリーズの新製品
- ・ 事務所内での**大量のチューブ印字**に対応する当社初の「据置型」チューブマーカ
- ・ 2026年3月に国内で発売、**今後欧州を中心とする海外にも展開予定**
- ・ 機械本体と消耗品の拡販を進めることで、**オフィス機器部門の収益性の維持・向上を目指す**



チューブマーカ「レタツイン」について



工場やオフィスなど、建物にある機械や設備をコントロールする「制御盤」「配電盤」内の電線がどこに接続されているか識別するための文字や数字をチューブやテープに印字する専用印刷機



視認性に優れた角型新消耗品

中東情勢による懸念

・ 資材不足による住宅価格の高騰・工事延期



・ 中東諸国における安全上の懸念



・ 海上・航空輸送の混乱



・ 原材料価格の高騰



・ 原材料の不足



当社への影響(リスク)

・ 機工品事業、住環境機器事業の売上高減少

・ 中東市場への活動制限(新規開拓の遅れ)

・ 輸送コストの増加

・ 調達コストの上昇

・ 製品供給の不安定化

自己株式の取得

取得理由	：株主還元の充実及び資本効率の向上
取得し得る株式の総数	：4,000,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.22%)
株式の取得価額の総額	：7,100,000,000円(上限とする)
取得期間	：2026年5月1日～2026年12月31日
取得方法	：東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

中期経営計画(2025～2027年3月期)期間における資本政策の実践状況

2024年11月	：株式の売出し(1,437,200株 オーバーアロットメントによる売出し含む)
2024年12月	：自己株式の消却(1,000,000株)
2025年1月～4月	：自己株式の取得(589,100株、約24億円)
2025年8月～11月	：自己株式の取得(996,300株、約55億円)
2026年4月	：株式分割の実施(普通株式1株につき4株の割合)

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、利益分配に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としています。

本方針を前提としつつ、足元の財務状況、事業収益力の向上、ROEの水準等を鑑み、配当政策を以下のとおり見直しました。

現配当政策(2026年3月期まで)

連結決算を基準に、「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」



新配当政策(2027年3月期より変更)

連結決算を基準に、「純資産配当率6.0%、配当性向50%を目安とする」

配当政策 1株当たり配当金（株式分割後）

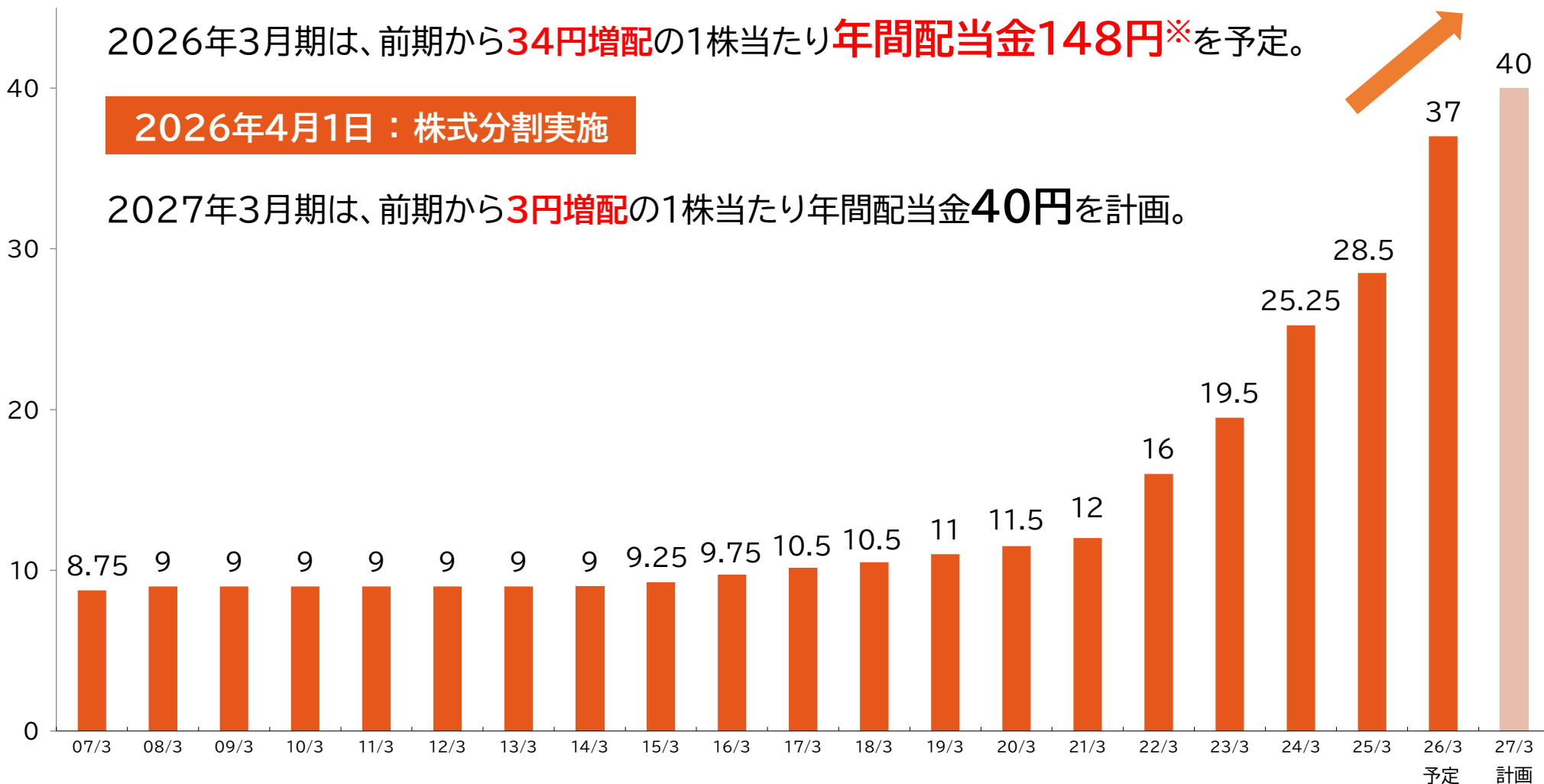
37

（単位：円）

2026年3月期は、前期から**34円増配**の1株当たり**年間配当金148円※**を予定。

2026年4月1日：株式分割実施

2027年3月期は、前期から**3円増配**の1株当たり年間配当金**40円**を計画。

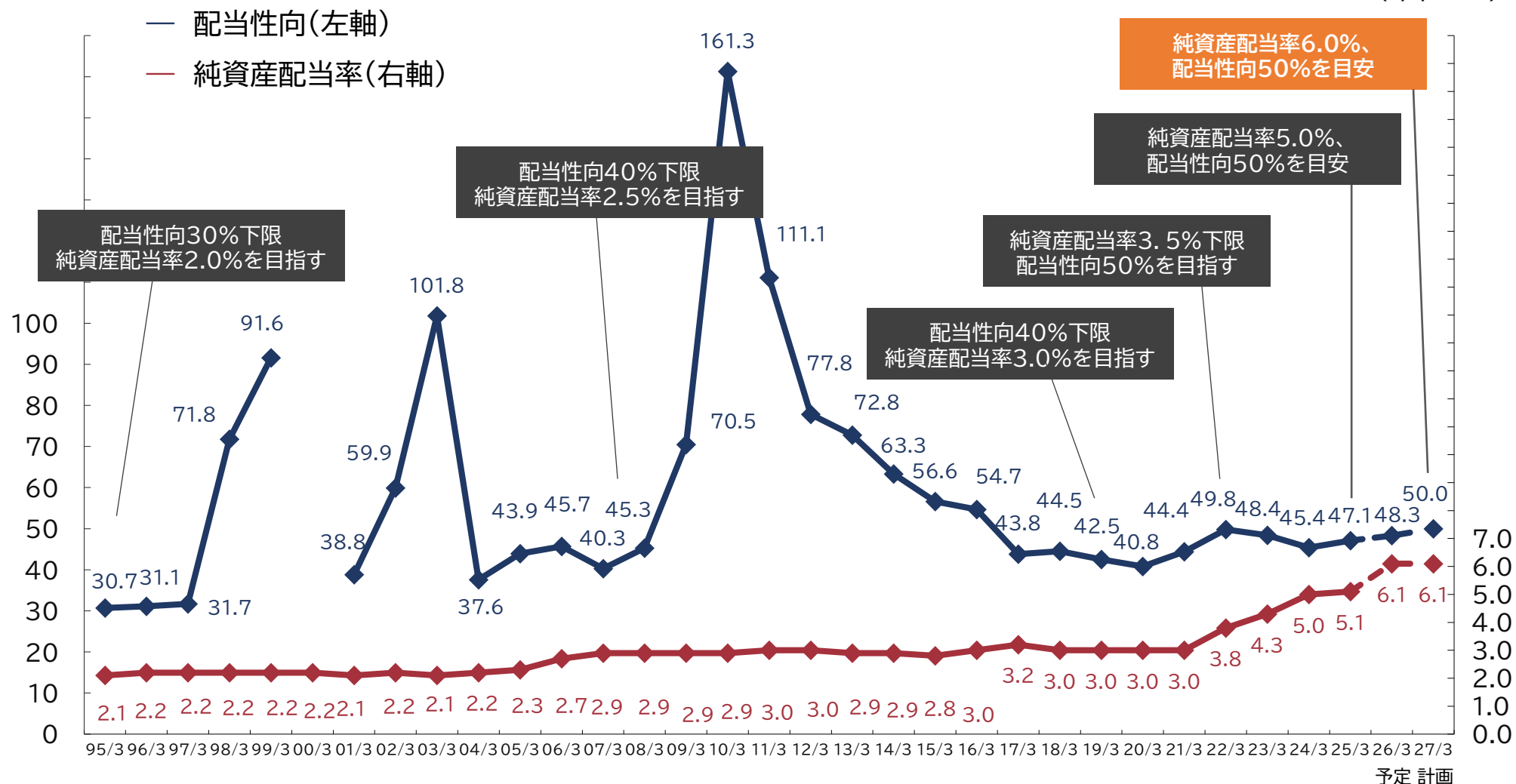


※2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり配当金の棒グラフは、2007年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

38

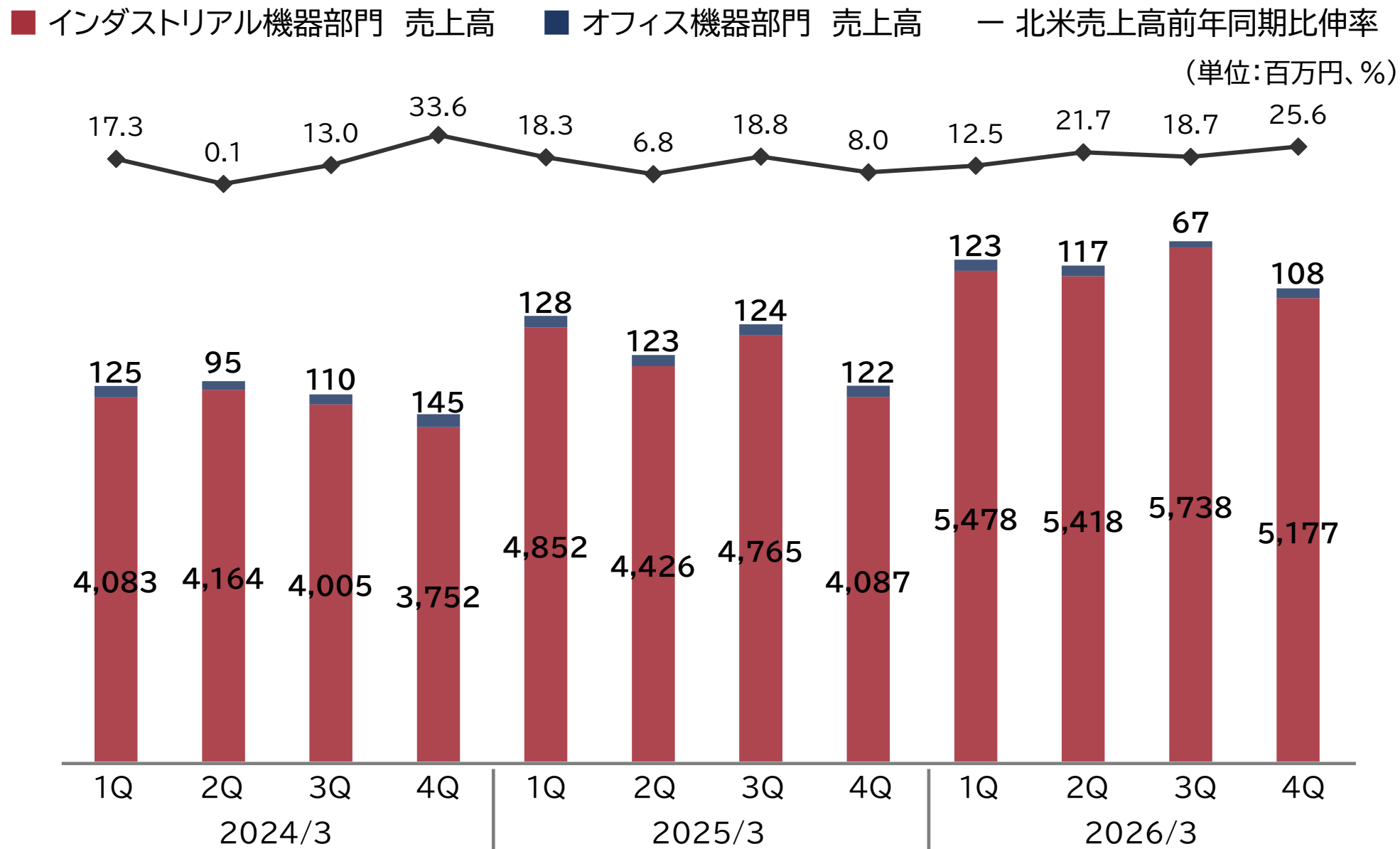
(単位:%)



參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

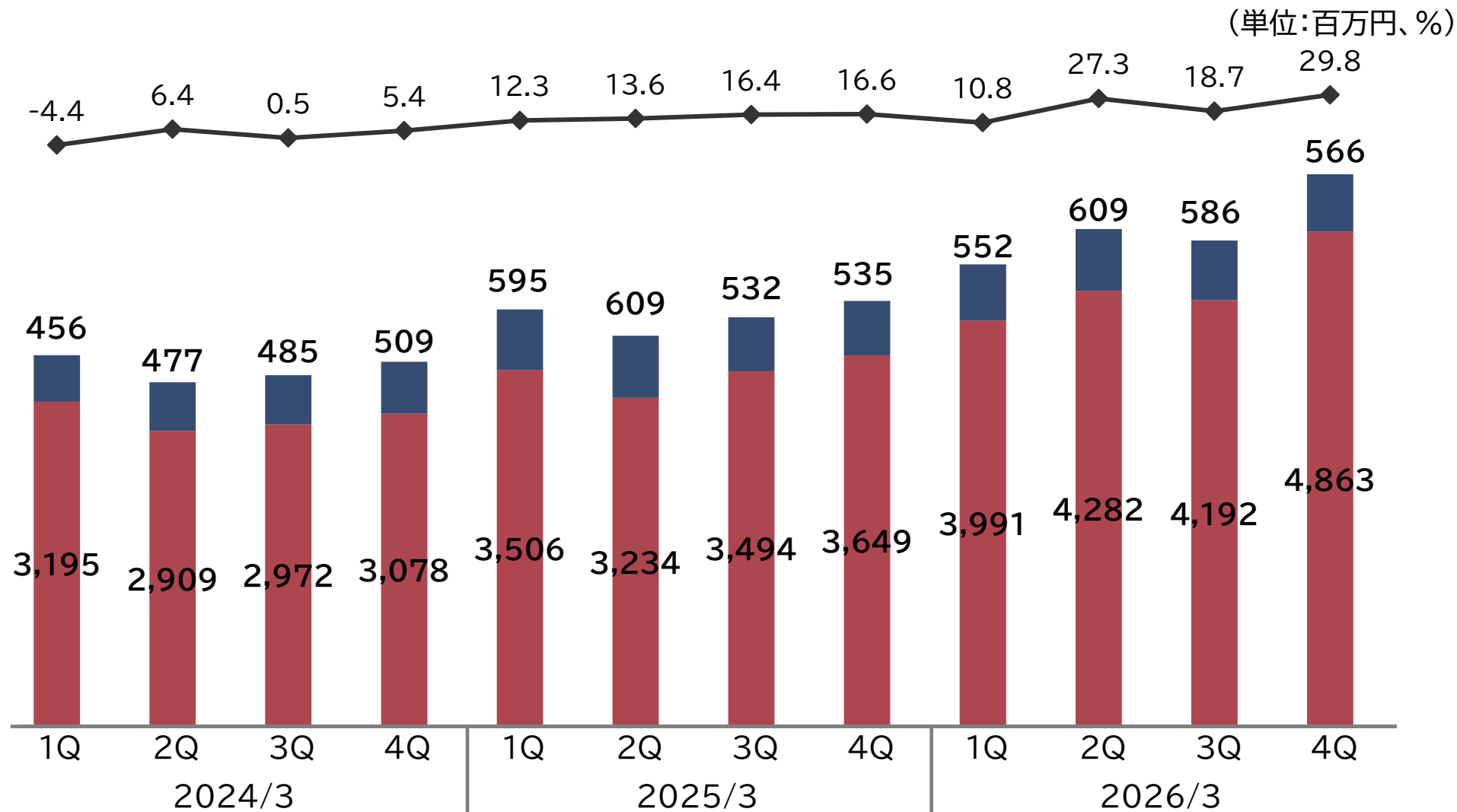
39



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

40

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率

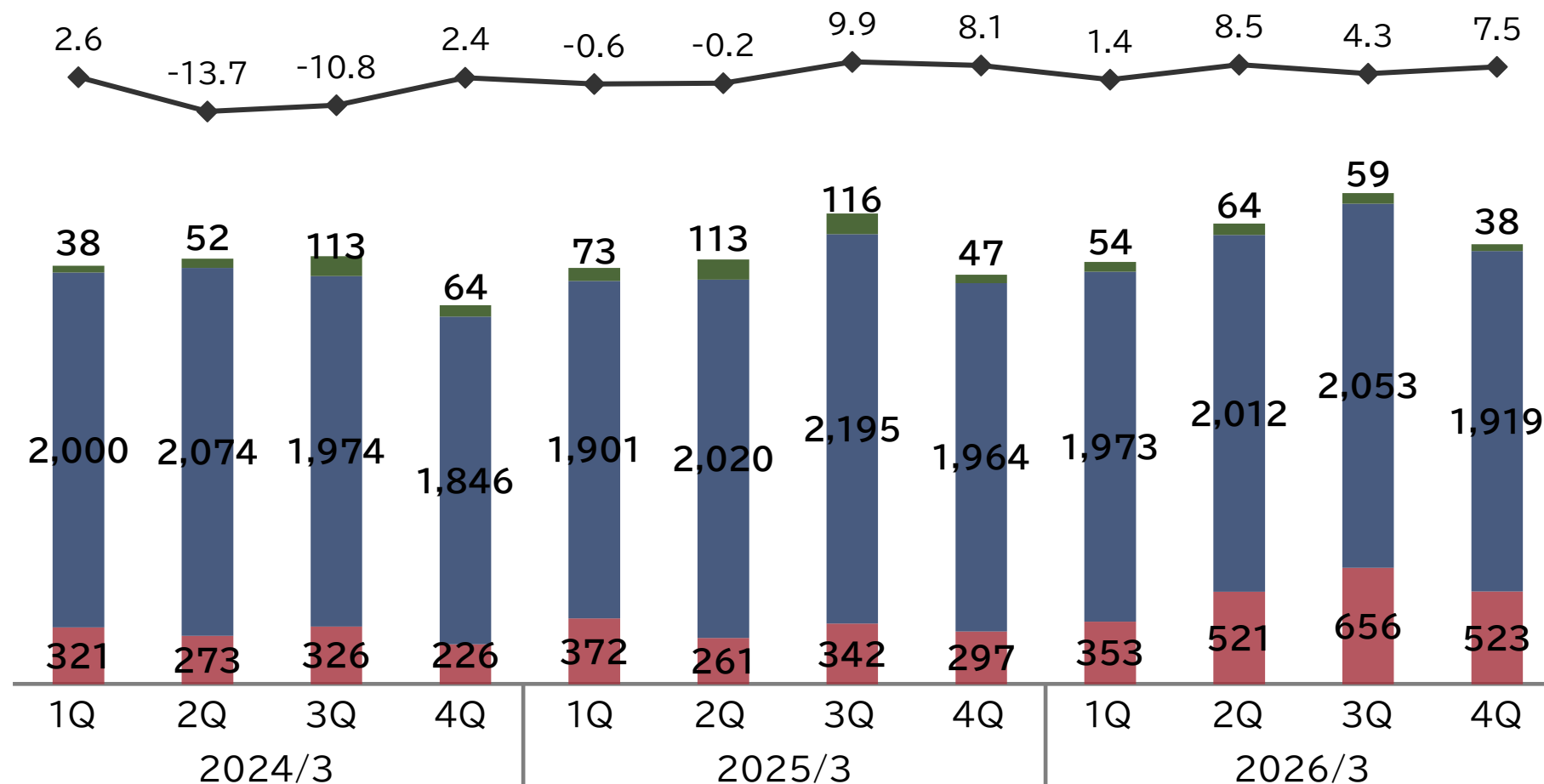


四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)

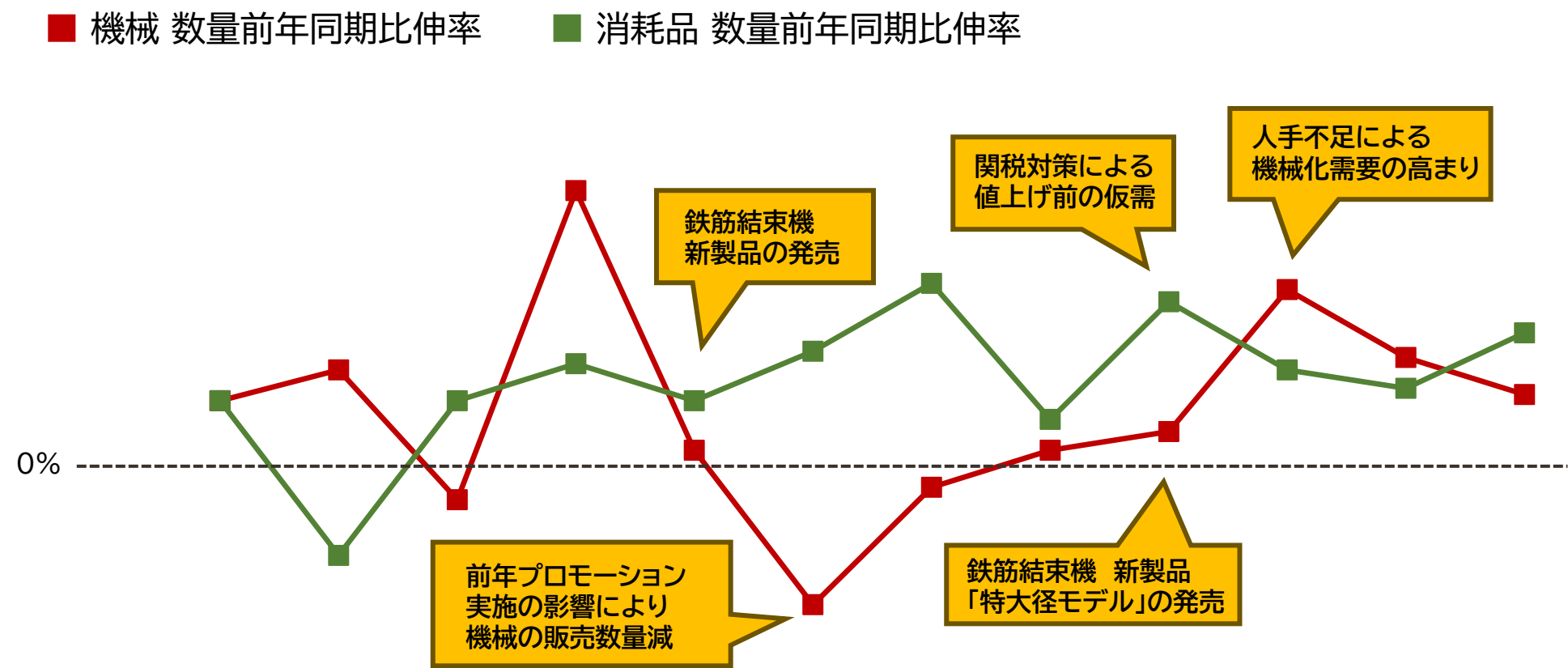
41

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高
■ HCR機器部門 売上高 — アジア売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

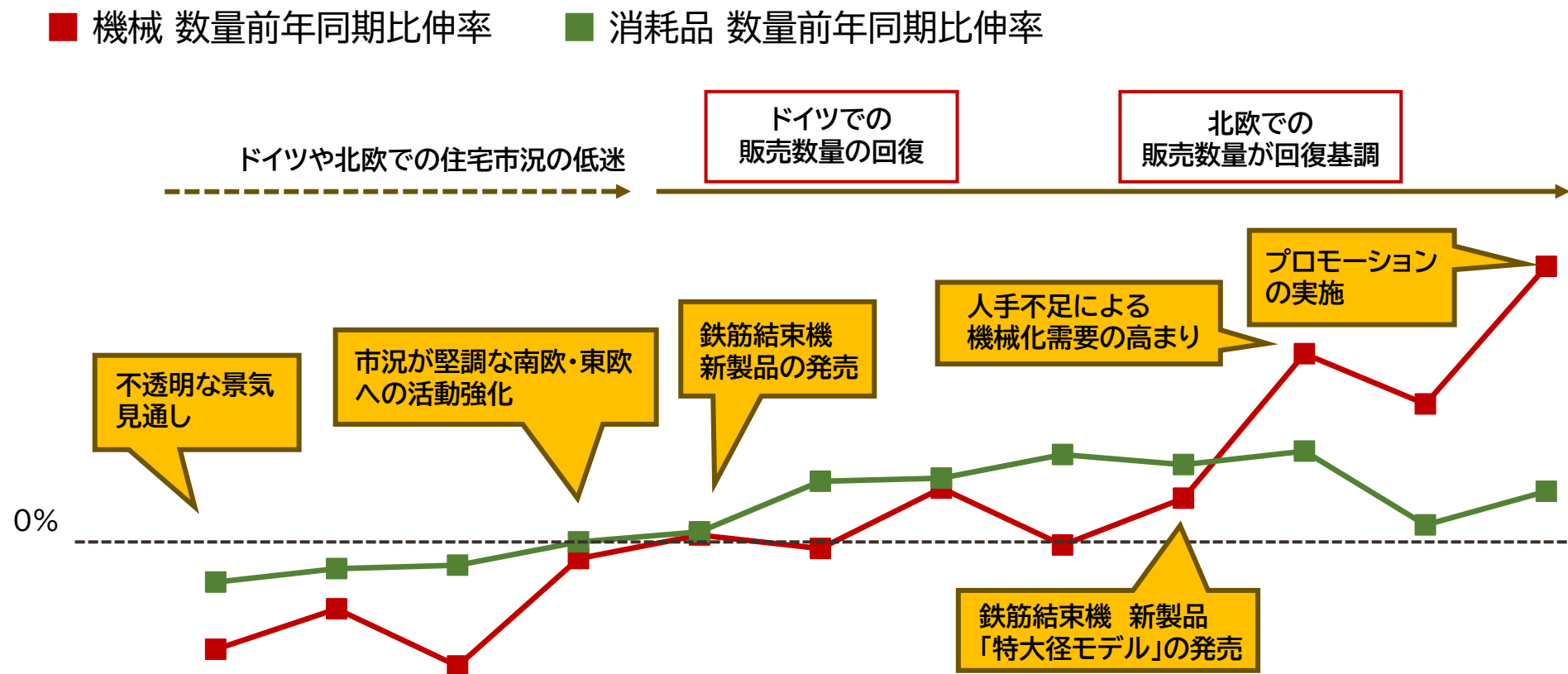


鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)



北米	2024/3				2025/3				2026/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
機械	11%	16%	-5%	45%	3%	-22%	-3%	3%	6%	29%	18%	12%
消耗品	11%	-14%	11%	17%	11%	19%	30%	8%	27%	16%	13%	22%

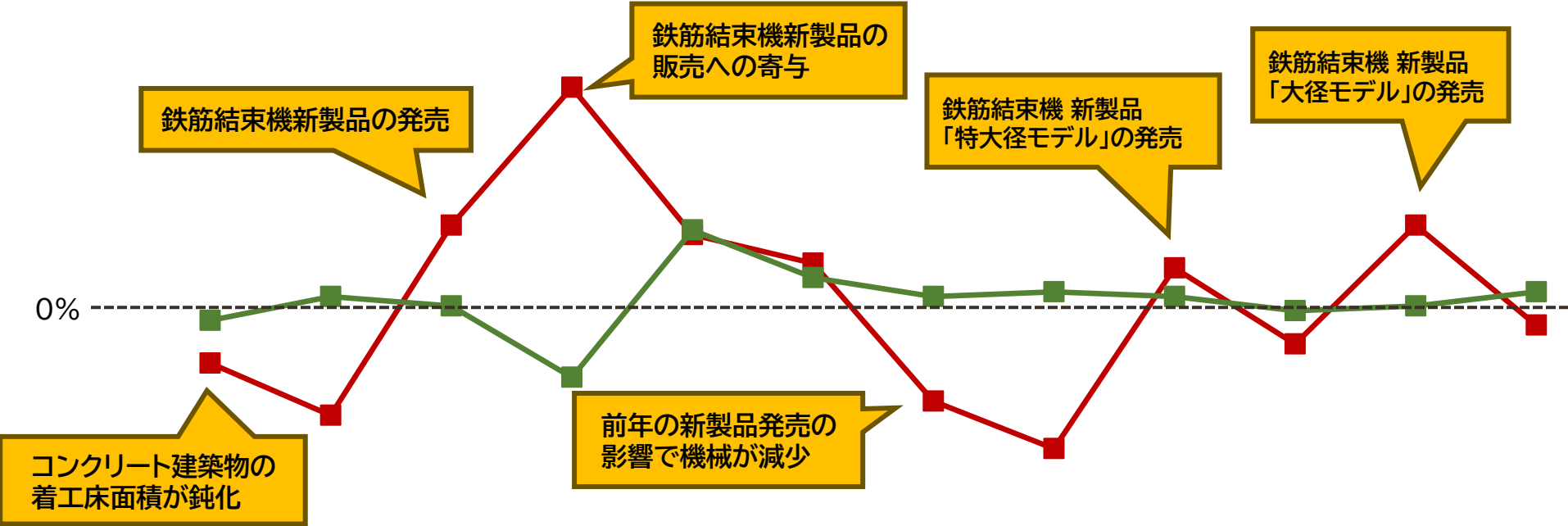
鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)



欧州	2024/3				2025/3				2026/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
機械	-32%	-20%	-37%	-5%	2%	-2%	16%	-1%	13%	56%	41%	82%
消耗品	-12%	-8%	-7%	0%	3%	18%	19%	26%	23%	27%	5%	15%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)

■ 機械 数量前年同期比伸率 ■ 消耗品 数量前年同期比伸率



国内	2024/3				2025/3				2026/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
機械	-12%	-23%	17%	46%	15%	9%	-20%	-30%	8%	-8%	17%	-4%
消耗品	-3%	2%	0%	-15%	16%	6%	2%	3%	2%	-1%	0%	3%

機工品事業

木造建築物向け工具

釘打機



エアコンプレッサ



充電工具



コンクリート構造物向け工具

鉄筋結束機
「ツインティア」



コンクリートネイラ



ガスネイラ



AF(農業・食品)

園芸用誘引結束機



袋とじ機



オフィス事業

文具関連製品

ホッチキス



パンチ



スタンプ他



文字表示機器

表示作成機
「ビーポップ」



チューブマーカー
「レタツイン」



食品表示用
ラベルプリンタ



その他

タイムレコーダ



筆耕



充電式鉄筋結束機「ツインティア」シリーズ

〈機械〉※国内での発売年を記載しています。



スタンダードモデル
2023年発売
(フルモデルチェンジ)



大径モデル
2025年発売
(フルモデルチェンジ)



特大径モデル
2025年発売



IoTモデル
2024年発売



ウォーカーモデル
2020年発売

小 ————— 大
対象鉄筋径

・GPS機能搭載

・腰への負担軽減

〈消耗品〉



専用結束ワイヤ「タイワイヤ」

〈生産拠点〉

機械

国内・海外向け共に玉村工場(群馬県)

消耗品

国内向け 藤岡工場(群馬県)

海外向け タイ工場

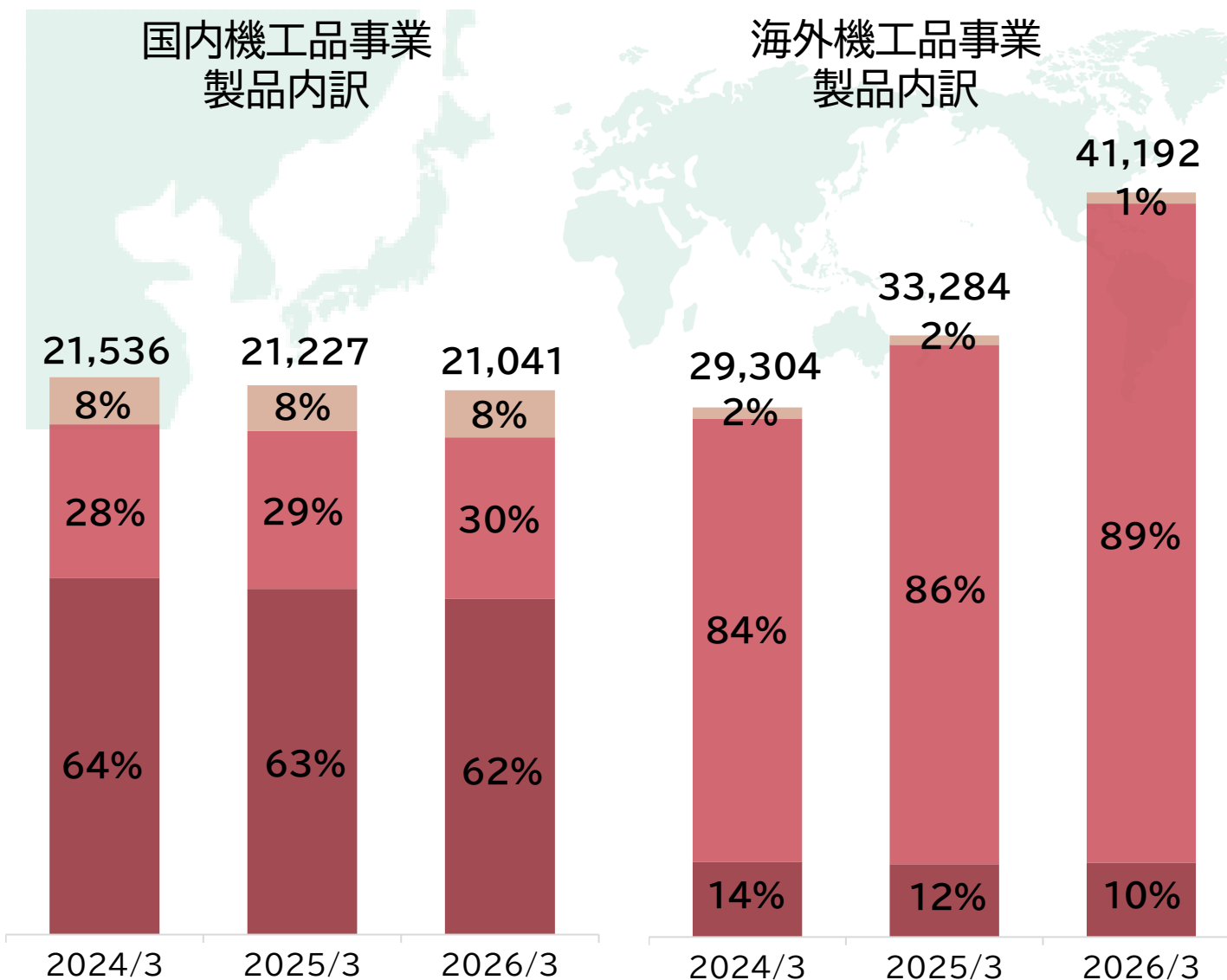
関連製品



メッシュ筋カッタ
2025年発売

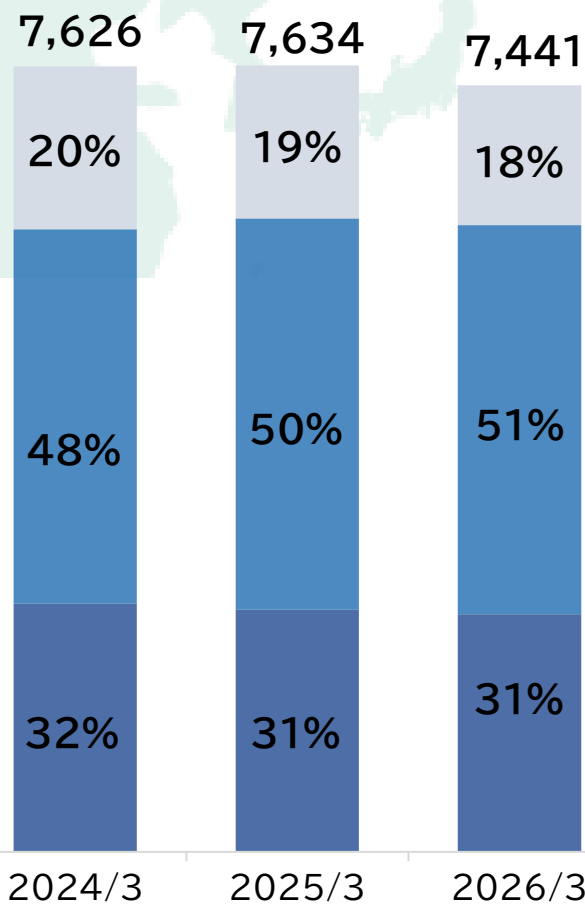
国内・海外機工品事業製品内訳

47

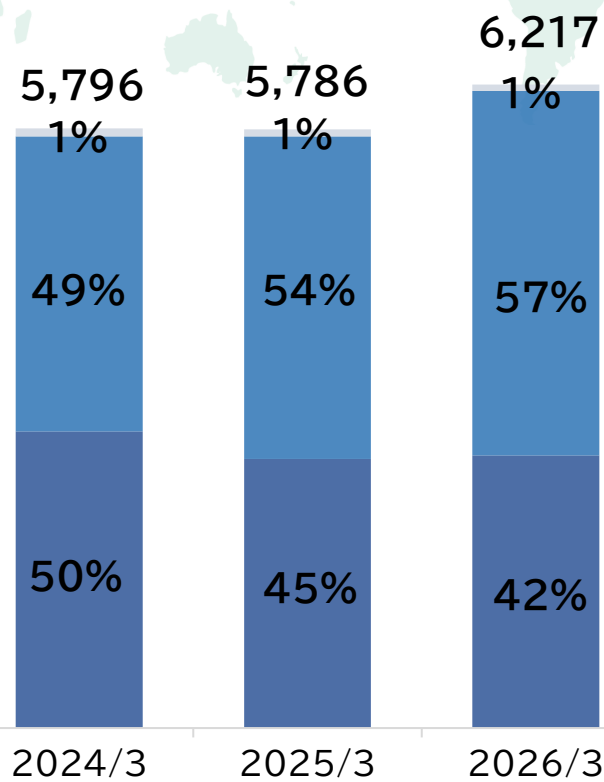


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

国内オフィス事業
製品内訳



海外オフィス事業
製品内訳

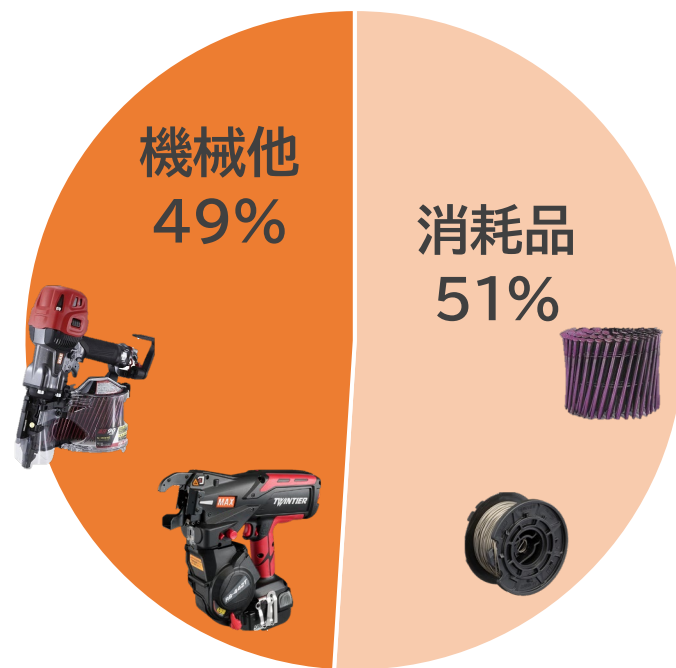


- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品

オフィス機器部門



インダストリアル機器部門



※消耗品とは、ビジネスモデルにおける消耗品を示しています



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。あらかじめご承知おきください。